

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

令和7年度
自己評価報告書
評価対象期間：令和6年度
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和7年9月1日

日本医専

目次

1	学校の理念、教育目標		
2	令和7年度の重点目標と達成計画		
3	評価項目別取組状況		
	基準1 教育理念・目的・育成人材像		
1-1	理念・目的・育成人材像		
	基準2 学校運営		
2-2	運営方針		
2-3	事業計画		
2-4	運営組織		
2-5	人事・給与制度		
2-6	意思決定システム		
2-7	情報システム		
	基準3 教育活動		
3-8	目標の設定		
3-9	教育方法・評価等		
3-10	成績評価・単位認定等		
3-11	資格・免許の取得の指導体制		
3-12	教員・教員組織		
	基準4 学修成果		
4-13	就職率		
4-14	資格・免許の取得率		
4-15	卒業生の社会的評価		
	基準5 学生支援		
5-16	就職等進路		
		5-17	中途退学への対応 36
		5-18	学生相談 37
		5-19	学生生活 38
		5-20	保護者との連携 41
		5-21	卒業生・社会人 42
		基準6 教育環境	43
		6-22	施設・設備等 44
		6-23	学外実習、インターンシップ等 46
		6-24	防災・安全管理 48
		基準7 学生の募集と受入れ	50
		7-25	学生募集活動 51
		7-26	入学選考 53
		7-27	学納金 55
		基準8 財務	56
		8-28	財務基盤 57
		8-29	予算・収支計画 59
		8-30	監査 60
		8-31	財務情報の公開 61
		基準9 法令等の順守	62
		9-32	関係法令、設置基準等の順守 63
		9-33	個人情報保護 64
		9-34	学校評価 65
		9-35	教育情報の公開 66
		基準10 社会貢献・地域貢献	67
		10-36	社会貢献・地域貢献 67
		10-37	ボランティア活動 70

※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取り組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取り組む必要がある。
- 1 全く対応しておらず不適切である。学校の方針から目を背けている。

1 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<ul style="list-style-type: none">・学校の教育理念は、「他人を敬い自ら律する心と確かな臨床力により人々から信頼される医療人を育成する」である。・学校の経営母体である学校法人学園の「敬心」には、「他人を敬い自らを律する」という意味が込められている。この「敬」は人々を敬愛する「敬意」「敬老」「尊敬」に通じ、また「心」は人間の精神作用を総合的にとらえた言葉であり、人間の「知識」や「感情」「意思」の総体でもある。さらに、「思慮」・他人への「思いやり」・自らの「志」に通じるものであり、医療分野の対人サービスを専門職とする人及び志す人の基本的な心構えである。・一方、現場では常にプロフェッショナルとしての臨床力が求められる。臨床力とは、十分な知識・技能に裏打ちされた実践的能力はもちろん、心構えや態度、コミュニケーション力、情報収集力、判断力そして自己研鑽を積み続ける姿勢までをも含むものとする。・「敬心」の心と臨床現場で必要とされるスキルを持ち合わせることにより、あらゆる人々から信頼される医療人の育成に、教職員一体となって取り組んでいきたい。	<ul style="list-style-type: none">・学校の教育目標は、「自ら考え行動する医療人の育成」である。・「自ら考え行動する医療人」とは、自ら問題を発見、課題を設定し、その解決のために方策を考え判断し実践することのできる人材である。こうした医療人の育成には、基礎知識、専門知識や技術等の医療専門教育に加え、態度や心構え、倫理教育、コミュニケーション教育、体験学習等のすべてを包含する教育が必要である。・この教育目標に向け、教員は「教える教育から、学生が自ら学ぶ学習支援へ」を心がけ、学生には「目的意識を持ち、自発的に学ぶこと」を促し、教育を通じて教職員・学生が共に学び合う姿勢と心を大切にしたいと考える。さらに、学生の志を育みモチベーションを高めることを支援し、かつ社会のニーズをいち早く捉える先駆的な試みにもチャレンジしていきたい。

最終更新日付	令和 7年 7月 18日	記載責任者	中島 桂吾
--------	--------------	-------	-------

2 令和7年度の重点目標と達成計画

令和7年度重点目標	達成計画・取組方法
1. 教育力の向上	(1) オンデマンド学習の拡充と質の向上 (2) オンライン授業の質向上のための施設設備の充実を目的とし、既存の教室から撮影スタジオ機能を備えた教室へリニューアル (3) 授業力向上プロジェクトで取り組んだ「ミニマムスタンダード」の非常勤講師への展開と定着 (4) 国試対策メソッドの確立 (5) 世界の手技が学べるプログラムの導入 (6) コンピテンシー（活躍する人材に必要な行動特性）をベースにした教学活動（授業内、授業外活動、教職員の行動変容）の実践的取り組み (7) KEISHIN.netによる教育のパーソナライズ化と学生の自学習定着 (8) 見学型実習から参加型実習への転換、現場実習の拡充
2. 募集力向上	(1) オンデマンドコース開講準備 (2) 部活動による新たな学生募集ルートの開拓 (3) デュアル教育システム（働きながら実践力を学ぶしくみ）の拡充 (4) 柔整アドバンスコースの計画と開講に向けた準備 (5) 柔整・鍼灸ダブル資格コースの開講準備 (6) 健康運動実践指導者養成校認定への準備
3. ブランディング	(1) ISEN カラダラボを部署化し、学校の価値を高めるとともに圧倒的な競争優位性を構築する <ol style="list-style-type: none"> 1 エンタメトレーナーの確立と出口を構築しプログラム化する 2 施術所のブランディングを確立し、収益増検討と収益化、多店舗展開の検討 3 資格発行のカリキュラム案作成と資格発行の準備 4 世界の手技が学べるプログラムの導入 (2) 海外連携先の開拓と研修プログラムの発展 <ol style="list-style-type: none"> 1 フロリダ研修、台湾研修、韓国研修、カンボジア研修の発展とハワイ研修の新規実施 2 東南アジアの教育関係機関・プロスポーツ関連団体との連携模索 3 慶熙（キョンヒ）大学や韓医師とのとの連携推進 4 グローバルプログラムを拡充し海外からの研修、短期留学受け入れを強化
4. 組織風土づくりと教職員の人材育成	(1) 教職員が未来志向を持ち先駆的に Change&Challenge,Speedy が実践できる組織風土づくり (2) 学校の魅力づくりに合わせた人材育成と人材登用により仕事力を向上させる

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念である「他人を敬い自ら律する心と確かな臨床力により人々から信頼される医療人を育成する」を柱に、「自ら考え行動する医療人の育成」を教育目標として学校を運営している。 ・また、学校運営の方針として、3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを設定している。 ・さらに学校のありたい姿として、「ビジョン2030」とミッションを策定している。 ・学校は、育成したい人材像として、『柔道整復師、鍼灸師の知識・技術・国家資格を活かしたエキスパートとして社会に価値を提供する人材』としており、その育成に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が掲げた育成したい人材像の育成に向け、教育内容のみならず、オンライン・オンディマンド学習をはじめとした新しい教育手段（学習手段）の開発・実践に向けて取り組んでいきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期事業計画では、育成したい人材像として、『柔道整復師、鍼灸師の知識・技術・国家資格を活かしたエキスパートとして社会に価値を提供する人材』と明確にした。 ・さらに、5年後のありたい姿として、「教育のあり方」「募集ターゲット&募集戦略」「海外展開」「施設・設備」「付帯事業」「組織体制・風土・しぐみ」を明確にした。

最終更新日付	令和7年7月17日	記載責任者	岸本 光正
--------	-----------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化する等明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程（学科）を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者、関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会等の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、教育目標を明確に定め、学生便覧に掲示するなど、教職員や学生等に周知徹底に務めている。 ・また、令和6年度は、前年度策定したビジョン2030（2030年のありたい姿）およびミッションをもとにタグライン（『ひとの未来を、すこやかに』）を策定、ステートメントメッセージや説明動画を作成しあらゆるコミュニケーション機会に用いている。 ・さらに、理念、教育目標、ビジョン2030、ミッションは、教学活動をはじめとした学校運営における様々な意思決定の軸として位置付けている。 ・なお、ビジョンに関しては、5年程度の期間を目安に見直しを図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン2030の実現に向け、定期的な「振り返り」を行う仕組みを設ける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単年度計画の振り返りの際に、併せて行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タグライン ・ステートメントメッセージ
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程（学科）毎に関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程、授業計画（シラバス）等の策定において関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）にかかわらず教員採用におい	4	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回開催の教育課程編成委員会において、学外からの様々な意見やアドバイスをもとに教育活動に取り組んでいる。 ・柔道整復学科では、50ヶ所を超える実習先を確保しており、接骨院のほか、整形外科、介護施設など、多様な実習先と連携してい 	<ul style="list-style-type: none"> ・鍼灸学科の外部臨床実習体制を構築する必要がある。 ・柔道整復学科においても、今後の活躍フィールドの広がりを見据えた連携が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生をはじめ新しい取組みやユニークな取組みを行っている企業や団体、施設へのアプローチを行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生アンケート ・まとめ

	<p>て関連業界等からの協力を得ているか</p> <p><input type="checkbox"/>学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか</p> <p><input type="checkbox"/>教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか</p>		る。			
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<p><input type="checkbox"/>理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか</p> <p><input type="checkbox"/>特色ある職業実践教育に取り組んでいるか</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・鍼灸学科は、美容鍼灸・婦人鍼灸・スポーツ鍼灸・高齢者鍼灸の4つの専門分野を学ぶカリキュラムおよびゼミ（課外授業）を編成。 ・柔道整復学科は、「ケガ」「スポーツ」「美容」「東洋医学」の4つの専門ゼミを開講。 ・両学科共通の「独立開業ゼミ」を行うなど、卒業後の活躍を見据えた教育活動を展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、特色ある教育活動の継続と進化を図っていく。今後は、予想される将来の業界ニーズと学生ニーズを捉えたゼミの構成を再検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のニーズに合わせた職業実践教育を具体的に検討していく。ゼミの再構成を検討する。 	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<p><input type="checkbox"/>中期的（3～5年程度）視点で、学校の将来構想を定めているか</p> <p><input type="checkbox"/>学校の将来構想を教職員に周知しているか</p> <p><input type="checkbox"/>学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・中期及び単年度事業計画を策定し、毎年見直しを行っている。特に、今年度は、「5年後のありたい姿」からのバックキャストで策定した。 ・経営会議、学科会議、及び各委員会で詳細に審議・討論され、教職員会議等で将来構想を周知している。 ・今年度から、全教職員を巻き込んだブランディング活動に取り組み、将来構想や 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランディング活動の一環として教職員をはじめそれぞれのステークホルダーに何をどのように周知していくか計画し実践していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランディングの周知に関するアクションプランの策定及び実行。 	

		学校の目指す方向性について協議を行った。			
--	--	----------------------	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・理念、教育目標、ミッション、ビジョンを明確に定めその周知に努めている。令和6年度は、さらにそれらをもとにタグラインを策定し、あらゆる機会を通じてステークホルダーへの周知を開始した。また、理念等をもとにした中期および単年度事業計画を策定し実行している。 ・育成人材には業界の協力のもと、社会のニーズに適合した人材育成を行うために、将来のあるべき姿を構想し教職員一丸となって取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の調和と力を示し教職員間、学科間の垣根を越えた取り組みをしている。学科会議及び各委員会での意見交換も活発で、常に目標を高く掲げ、「Change & Challenge」をモットーに、ビジョン2030に向け取り組んでいる。

最終更新日付	令和7年7月17日	記載責任者	岸本 光正
--------	-----------	-------	-------

基準2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・理念、教育目標に基づき、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを定めるとともに、ミッションおよび『ビジョン2030』を設定し、その実現に向けて取り組んでいる。 ・令和6年度は、さらに中長期的な学校の方向性からブランドの再構築をはかるべく、より親しみやすく今後の事業展開に合致した新校名（『日本医専』）を発表。合わせて、策定したタグライン、ステートメントメッセージとともにあらゆるコミュニケーション機会を通じてステークホルダーに対する周知に取組んだ。 ・学校は、中期事業計画を策定し、単年度事業計画および学校経営目標を定量的・定性的に設定している。 ・単年度事業計画の推進に関しては、設定した学校経営目標達成のために具体的なアクションプランに落とし込み、PDCAサイクルを回している。 ・具体的なアクションプランについては、各学科会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランディング活動においては、ロゴ、スクールカラー等を作成し、ホームページを中心に行っているものの、教職員の行動、意識も含めたブランド構築を進め、定点観測を実施しながら推進していきたい。 ・学校経営目標については、学校経営会議において定期的に進捗状況を確認し、目標達成に向けタイムリーに打ち手を打つ等、PDCAサイクルの徹底を図る。 ・特に、それぞれのアクションプランが全体最適になるよう常に俯瞰的に把握し、状況によっては全体戦略や中期戦略を抜本的に見直すことも検討する。 ・人事評価制度については、学校経営目標のみならず、中期的な人材育成をにらんだ「期待役割行動目標」を設定し、さらなる組織活性化につなげていきたい。 ・また、現制度における過不足や、運用面における問題点などを整理したうえで、令和7年度からの新人事評価制度に反映させていく。 	<p>新校名『日本医専』へのねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呼び名と正式名称が一致できる ・柔道整復、鍼灸以外の展開も容易になる ・新しいブランディング構築が展開しやすい ・より覚えてもらいやすく、親しみやすく、イメージしやすい

<p>議及び横断的に編成されている委員会（教務委員会、カリキュラム編成委員会、学生委員会、入試広報委員会、国試対策委員会、キャリア支援委員会、倫理委員会、事故対策委員会、ハラスメント委員会）等で詳細に審議・検討しており、必要に応じて、学校的意思決定機関である学校経営会議へ上申し、決定している。</p> <p>また、年度始めに設定された学校目標は、教職員の個人目標に落とし込まれ（評価制度にも組み込まれている）、組織と個人のベクトルが常に合致するように連動している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方で、学校外の専門家や業界団体・企業からの意見を積極的に取り入れるべく、教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会を年 2 回開催し、学校運営に活かしている。 ・また、案件によっては時限的にプロジェクトを立ち上げ、迅速な学校運営を行うよう努めている。 ・決定事項に関しては、議事録を全教職員にメール送信しており、必要に応じて定期的に開催される学科会議や教職員会議で周知徹底している。 ・いずれの活動も、教職員間や学科間の垣根を超えた議論や取り組みが活発になされている。さらに、教職員一人一人の行動において、「Change & Challenge」を推奨しており、その取り組みや成果は、学園や学校で行う表彰制度によって公表され共有している。 ・今年度は、平成 27 年度に導入した人事評価制度をより教育現場で運用しやすい制度に改訂するための活動を行い、令和 7 年度から導入を予定している。 		
--	--	--

最終更新日付	令和 7 年 7 月 17 日	記載責任者	岸本 光正
--------	-----------------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化する等明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、教育目標に基づき、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを定めるとともに、ミッションおよび『ビジョン 2030』を設定し、その実現に向けて取り組んでいる。 ・さらに、令和 6 年度は、それら学校の方向性を表現するタグラインを策定し、ステートメントメッセージとともにその浸透に取り組んだ。 ・単年度計画は、令和 6 年度方針書を作成し、重点課題およびその取組み方針、業績重要指標(KPI)の目標と達成のための打ち手等を明確にしている。 ・これらは、教職員会議をはじめとした定例の会議体や教職員表彰制度によってその浸透を図っている。 ・運営方針等の浸透度の確認は、年度末に実施する職場アンケートによって把握し、次なる打ち手の参考にしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3 つのポリシーや、ビジョンミッションの「振返り」を行う態勢を構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期・単年度事業計画の進捗状況の確認と併せて行う態勢を作る。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・理念、教育目標に基づき、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシ	・固定観念や既成概念を疑い、社会のニーズや変化に敏感かつ迅速に対応する

<p>ー・ディプロマポリシーを定めるとともに、ミッションおよび『ビジョン2030』を設定し、その実現に向けて取り組んでいる。</p> <p>・さらにこれらを踏まえた中期的な学校の方向性を表現するタグラインを策定し、ステートメントメッセージとともにあらゆるコミュニケーション機会を通じて周知している。</p>	<p>「先駆的な取組み」を推奨する組織風土の醸成と運営体制を敷いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理念をもとに学校の方向性を一言で表現するタグライン（『ひとの未来を、すこやかに』）を策定した。 ・ビジョンやミッションに基づいた取組みを行った教職員に対し、毎月発表している表彰制度によって表出し、共有・浸透を図っている。
---	---

最終更新日付	令和7年7月18日	記載責任者	岸本 光正
--------	-----------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか</p>	<p><input type="checkbox"/>中期計画（3～5年程度）を定めているか</p> <p><input type="checkbox"/>単年度の事業計画を定めているか</p> <p><input type="checkbox"/>事業計画に予算、事業目標等を明示しているか</p> <p><input type="checkbox"/>事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか</p> <p><input type="checkbox"/>事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期・内容を明確にしているか</p>	<p>4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3か年の中期事業計画を策定し、これに基づき単年度事業計画、予算、学校経営目標を策定している。 ・単年度計画は、令和6年度学校経営方針書として、重点課題、課題解決に向けた取り組み方針および業績重要指標の計画を明記し学園内、学校内で公開し共有している。 ・事業計画の執行は、委員会や担当部署を明確にして取り組んでおり、学校経営会議や各委員会で進捗状況を確認している。案件によっては、時限的なプロジェクトチームを発足し活動している。 ・学校経営目標項目の学生募集、中退率、国家試験合格率、就職率については、進捗状況と最終予測状況を定期的に学校経営会議で確認するなど、PDCAサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の執行については、項目によってPDCAサイクルにおける Check & Action を適正なスパンで行い、執行の質向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営目標項目をはじめとした重要項目の進捗管理について、さらなる質向上を図るため、管理方法、情報共有の在り方、予測精度などの見直しを適宜行っていきたい。 	<p>令和6年度学校経営方針書</p>

			ルを着実に遂行している。			
--	--	--	--------------	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・理念に基づき、中期事業計画を策定。さらに単年度事業計画・単年度予算及び学校経営目標を設定し、学園経営会議の承認を得て執行している。 ・「ビジョン 2030」実現のため、中期事業計画や単年度計画を策定するとともに学校経営方針書を作成、学校内に周知し取り組んでいる。 ・事業計画の執行は、委員会や担当部署を明確にし、PDCA サイクルを着実に遂行している。 ・2年連続で240名定員充足を達成し、学校の安定的な運営と改革の促進に取り組んでおり、来年度には定員増も視野に入れ取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジョン 2030～未来のエキスパートたちと、共に学び挑戦し続けます～」実現のために様々な施策を考案し取組んだ。 ・組織的に PDCA を回していくことにより、自立自走する組織を目指す目的で、学校経営業績重要指標を導入しており、定量的・定性的な目標指標の設定及び進捗管理を行っている。また、重要指標は個人ごとに目標設定し、人事評価制度における業績評価に連動している。 ・ブランディングプロジェクトを継続し校名を「日本医専」に変更。新校名は商標登録済である。 ・ブレンデッド教育拡充と質の向上の観点から学びのプラットフォーム（KEISHIN net）を構築、導入にいたった。

最終更新日付	令和7年7月18日	記載責任者	中島 桂吾
--------	-----------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会、評議員会は、寄附行為に基づき、予算理事会、決算理事会の他、必要に応じて適切に開催している。 ・理事会は、必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。 ・寄附行為は、必要に応じて適切な手続きを経て改正している。 			
2-4-2 学校運営の	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及	4	・学校運営において、学校	・学校経営会議、委	・諸規程の見直しに	

<p>ための組織を整備しているか</p>	<p>び教学組織を整備しているか</p> <p><input type="checkbox"/>現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか</p> <p><input type="checkbox"/>各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか</p> <p><input type="checkbox"/>会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか</p> <p><input type="checkbox"/>会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか</p> <p><input type="checkbox"/>組織運営のための規則・規程等を整備しているか</p> <p><input type="checkbox"/>規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか</p> <p><input type="checkbox"/>学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取り組みを行っているか</p>	<p>経営会議を意思決定機関とし、以下に学科会議及び教務委員会、カリキュラム編成委員会、学生委員会、入試広報委員会、国試対策委員会、キャリア支援委員会、倫理委員会、事故対策委員会、ハラスメント委員会等を配置、必要な審議を行っている。それぞれの会議で検討され、決定した内容は、開催毎に議事録を作成し、全教職員に対するメール送信を行うほか、重要事項は各学科会議や毎月の教職員会議で周知徹底を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営のオーディット機能として、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会をそれぞれ年2回開催し、学校運営の質向上に努めている。 ・組織図、組織目標等やそれぞれの委員会の役割は明確にし、共有している。 ・学校の組織運営には、各委員会の活動を通して、積極的に関与するよう働きかけており、それらの取り組みが、月間MVP制度により表彰され共有されている。 ・学園主催の「フィロソフィーワークショップ」や教育力向上の研修会に参加し、意欲と資質向上に努めている。 	<p>員会等は、一定のルールをもとに運営されているが、業務分掌、会議及び委員会に関する規程を現状に則したものに改定する必要がある。</p>	<p>ついて学園で進める規程等検討委員会と連動して推進していく。</p>	
----------------------	--	--	---	--------------------------------------	--

			<ul style="list-style-type: none"> ・全国柔道整復学校協会、東洋療法学校協会主催の教員研修会に参加しており、意欲と資質の向上に取り組んでいる。 ・新規入職者に対しては、導入プログラムによる研修を実施している。 			
中項目総括			特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）			
<ul style="list-style-type: none"> ・理事会と評議員会は、設置法人である学園本部が事務局となり、適切に行っている。 ・学校運営に関しては、学校経営会議を意思決定機関とし、学科会議、教務委員会、カリキュラム編成委員会、入試広報委員会、中退率委員会、国試対策委員会、キャリア支援委員会、倫理委員会、事故対策委員会等を配置している。 			<ul style="list-style-type: none"> ・組織運営においては、教職員間、学科間の垣根を超えた議論や活動を推奨しており、活発に行う体制を整えている。 			

最終更新日付	令和7年7月19日	記載責任者	中島 桂吾
--------	-----------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用して	4	<ul style="list-style-type: none"> ・採用基準及び採用フローに関しては、一定のルールに基づき運用している。 ・教員の採用にあたっては、書類審査と面接に加え模擬授業による評価を実施している。 ・職員の採用に関しては書類審査と面接を実施している。 ・昇任・昇給等は、平成27年度から導入した評価制度（等級制度含む）に基づ 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織的な教育の質向上と連動した評価制度に向け、見直しに取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい就業規則については、設置法人が主体となって策定している。 ・新評価制度の運用については、目標設定と評価基準を十分に考慮しながら進めていく。 	

	いるか		き、人材の育成と組織活性化を図っている。 ・学園の採用 HP、学校 HP 内での採用ページを作成し運用を継続。 ・必要人材に応じエージェントを通しての採用も積極的に実施している。			
--	-----	--	---	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度より学園で等級制度を含めた評価制度が導入され、教職員一人ひとりの資質能力や主体性の向上と、学校目標と教職員一人ひとりのグレードに応じた個人(業績)目標の連動を明確にし、組織の活性化に取り組んでいる。 学園および学校 HP 内で採用ページを作成し運用。一定数の募集確保に貢献している。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価・報酬制度の運用にあたっては、学校目標と個人目標の連動が極めて重要な要素であり、組織活性化のカギを握っている。 なお、個人目標の設定および評価に関しては、それぞれの組織長が参加する調整会議を開き、公平・公正を担保する体制で臨んでいる。 今後は、新評価制度の浸透と定着のため、教育の質向上と連動した運用を進めていく。

最終更新日付	令和 7 年 7 月 19 日	記載責任者	中島 桂吾
--------	-----------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 教務業務は、学則に則り学科会議や教務委員会で審議され、必要に応じて学校経営会議で承認されている。 財務事案をはじめ重要事案は、稟議ルールに基づき決定しており、学園本部によるチェック機能が働いている。 その他学校運営に関する事案は、委員会で検討され、学校経営会議に上申さ 	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの規程において一部現状に則した改定の必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学園で設置した規程等検討委員会で見直しを進めていく。 	

		れ決定している。			
--	--	----------	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営及び教務業務に関する事案は、学科会議、教務委員会、カリキュラム編成委員会、中退率委員会、入試広報委員会、国試対策委員会、キャリア支援委員会、倫理委員会、事故対策委員会、ハラスメント委員会等で検討し、必要に応じて学校経営会議に上申され決定している。また、重要事案については稟議ルールに基づき決定している。 ・財務等の業務処理においては、あらかじめ定められたルールに則り遂行されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務事案をはじめ重要事案は、稟議ルールに基づき決定しており、学園本部（学校支援本部）によるチェック機能が働いている。

最終更新日付	令和7年7月19日	記載責任者	中島 桂吾
--------	-----------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> 情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか	4	KEISHIN.net (2024 年度開発し 2025.4 実装) オンライン授業の受講状況や自学習の状況など、学生個々の学習ログを確認でき個別指導や授業のアップデートに活用している。 また、学生への一斉連絡や個別連絡、時間割等の学校情報へのアクセスにも使用している。 infoClipper(校務システム) 学籍・成績・出欠などの管理に使用。 期ごとの試験結果や週次の出欠状況などをもとにした学生指導にも活用。 Google Work space (グループウェア) 全教職員・学生に Google アカウントを配布。 教職員・学生の所属ごとに閲覧・編集権限を設定し各アプリを使用している。	<ul style="list-style-type: none"> ・ KEISHIN.net の学習ログを用いた学習支援・個別指導 ・ システムのさらなる活用による業務効率化（左記の用途での活用度を更に向上する） ・ 個人や部署単位での活用にとどまっている機能の活用 ・ 教職員、学生共にリテラシーの差による活用格差の解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人や部署での具体的なシステム活用事例の共有。 ・ 学生向けの操作マニュアルの充実。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生・教職員全員にアカウントを配布し、一つのスペースの中で共通セキュリティのもとシステムを活用して WEB 上でのコミュニケーションを行っている。 システムの活用は進んでおり、さらなる活用度向上による業務効率化を目指している。	2024 年度の 1 年間をかけてオンラインでの学習と自学自習を支援する LMS 「KEISHIN.net」を開発し、2025 年 4 月より導入。

基準3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・令和6年度の授業形態は、対面型、オンライン型、ハイフレックス型、オンデマンド型をそれぞれ学習者や科目特性を考慮して実施した。学生からの学びやすい、繰り返し学べるなどの評価がある一方、学習効果も落ちていないことから、これらの形態を継続していく予定。今後は学習効果を中心に質の向上を図るため、定期的な振り返りを行っていく。</p> <p>・新カリキュラムの振り返りを行った。旧カリキュラムからの変更点である4期制から2期制への変更は、学生の期末試験の負担を減らすことができた。また、平日のみの開講や昼間部の授業開始時間の変更などは、通いやすさや週末の学習時間の確保に貢献しているようである。さらに、授業進行を意識し科目連携を取りやすい配置を心掛けて作成しているが、改善点が見られたため、今後も見直しを図っていく予定。</p> <p>・コンピテンシー（優れた成果を創出する個人に共通して見られる行動特性）に着目。教育課程編成委員会で様々な意見を頂き、これを基に、キャリア支援センター主導で卒業生の就職先約50社にアンケートを実施。その結果、コミュニケーション能力の向上が望まれていることが分かった。今後の教育に取り入れていく予定。</p> <p>・学園全体で「授業力向上プロジェクト」を発足し、教員の授業力向上を目指す。具体的な取り組みとして、以下の施策を実施。</p> <p>1. 授業運営検討委員会の設置</p> <p>授業の改善点や効果的な教授法について議論し、具体的なアクションプランを策定。教員個別のスキルアップ施策としてファカルティ・ディベロプメン</p>	<p>・様々な授業形態を展開しているため、それぞれのメリット、デメリットを整理しつつ教育効果を高めていきたい。</p> <p>・授業形態の影響も踏まえて授業アンケートの内容や実施時期も見直す段階に来ている。</p> <p>・令和7年度より新カリキュラムの導入を計画。引き続きカリキュラムマネジメントを行っていく。</p> <p>・教育活動の振り返りを常に行いPDCAを回していく。そのためにもFDは定期的に行う。</p>	<p>授業の質保証・向上を目的に「授業力向上プロジェクト」を発足。授業の構成要素を「授業設計」「授業展開」「授業評価」に分けて検討。教員だけではなく職員も加わり活動している。「設計」では授業設計を体系化・可視化する事を課題としシラバスの見直しを図っている。「展開」では授業に必要な準備と実践方法を言語化したガイドラインの作成に取り組む。「評価」では試験作成マニュアルの作成や授業アンケートの見直し、教員自身の振り返りを促す施策を検討。不断の改善に取り組んでいる。</p>

<p>ト (FD) プログラムや授業参観制度の導入を目指す。</p> <p>2. リフレクションシートの導入</p> <p>令和6年度からは、教員自身が振り返りを行うための「リフレクションシート」を導入している。これにより、教員は自身の授業を客観的に評価し、改善点を洗い出すことができる。さらに、学校で共有することで、全体のスキルアップに繋げていく予定。</p>		
---	--	--

最終更新日付	令和7年7月4日	記載責任者	中村 幹佑
--------	----------	-------	-------

3-8 目標の設定						
小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化する等明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の編成においてはAP・CP・DPを定め、カリキュラムに反映させている。 ・新年度開始時に配布する学生便覧及び全体講師会資料等にて方針を明示している。 ・教育課程編成委員会において、職業教育に関する意見聴取を行っている。委員に指摘された様々な意見を集約し、教育到達レベルに反映している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピテンシー（優れた成果を創出する個人に共通して見られる行動特性）に着目している。求められるコンピテンシーにコミュニケーション能力が挙げられた。カリキュラム内外でどの様に取り組むかが今後の課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の教育課程にとらわれることなく将来を見据えた職業教育を意識した取り組みを行っていく。 	
3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を	4	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスにおいて科目毎に到達目標を明記している。 ・進級規定では定期試験において全教科60%以上の到達度を目安に判断をしている。また、実力試験の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・科目別に到達目標の難易度に差異が生じている。現在の教育到達レベルと国家試験の合格率に差異があるため、取得指導・支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が組織的に到達レベルを科目毎に設定する。 ・1年生より低学力者を対象とした国家試験対策の補習を導入。積極的に参加を 	

	明確にしているか □資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか		により、免許取得に対する到達度を図り、フィードバックを行っている。	が必要である。 ・技術力の目標設定と評価方法を改善していく必要がある。	促す。また、一部の科目の定期試験を担当教員ではなく学校が到達目標を元に作成し、客観的に到達度を測る。	
--	---	--	-----------------------------------	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・AP/CP/DP の設定から科目毎の目標設定まで完了した。新たにコンピテンシーも加え、さらに目標設定の精度を上げていきたい。	・教育目標を到達できるよう、毎週学科毎に会議を開き、問題点の明確化や早期対応を図っている。また、教務委員会やカリキュラム編成委員会といった組織を設置し、学校全体の取り組みを共有している。

最終更新日付	令和7年7月4日	記載責任者	中村 幹佑
--------	----------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成する等教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目・選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・授業科目の開設においては、専門科目、一般科目及び授業時間数、単位数等の履修内容をシラバスにて明示している。 ・職業実践教育の視点から実技科目に重きを置き、授業担当教員は実務経験が豊富な柔道整復師、鍼灸師が担当している。 ・実技科目と講義科目の時間配分には十分配慮し、学生の学習意欲を引き出せるカリキュラムとしている。 ・シラバスの表記を統一する目的でシラバスのチェック・訂正を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度に向けて、新しいカリキュラム導入を検討しており、引き続きカリキュラムマネジメントを行っていく必要がある。 ・ハイフレックス型授業を取り入れた事により様々な授業形態が生まれた。今後それぞれの教育効果を踏まえた授業方法の工夫をしていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム編成委員会を継続。現行の教育課程の管理や定期的な振り返りを継続して行う。 ・教育効果をはかりPDCA サイクルをまわす目的で試験結果毎に各教員が授業を振り返る事が出来る取り組みを行う。 	

	<input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容、授業方法を工夫する等学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているか <input type="checkbox"/> 教育課程は、定期的に見直し、改定を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業科目の目標に照らし、適切な授業形態を工夫、模索している。 ・ カリキュラム編成委員会を設置し、教育課程の定期的な見直しと改善を図っている。 			
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育課程はカリキュラム編成委員会、教育課程編成委員会など内外の有識者と共に常に見直しを行っている。 ・ 年 2 回実施している教育課程編成委員会では各公益社団法人の要職者、接骨院開設者、鍼灸院開設者、卒業生等に意見を求め反映している。 ・ 職業実践教育の効果については卒業時のアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取を行った。回答率は就職先で特に高く、今後も引き続き継続していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意見の恒常化を防止、新しい知見を取り入れる目的で教育課程編成委員の定期的な入れ替えを行う。 ・ 卒業生に対しては、卒業後 1～2 年後に職場環境調査の名のもとに「職業実践教育の効果」「キャリア教育の効果」について、併せて調 	

			と就職先へのアンケートを行っている。		査を実施すべくキャリア支援センター等で検討を進めていく。	
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> キャリア教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援担当を置き、キャリア支援を通年で行っている。 1年生から就職相談会を定期開催するなど、学生のニーズに合わせて様々な講座を開設している。 キャリア教育の効果について、卒業生・就職先にアンケートを取っている。 ・就職のみならず、学生ニーズの高い「開業・起業支援」にも取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援活動の稼働率を上げ、より良いキャリア支援を提供していくことが必要。 ・現在の学生だけでなく、近い将来に入学してくる学生のことも考え、新しい取組みにもチャレンジしていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な属性の学生に対応できるよう、募集広報、教学活動と連携したプログラムや体制づくりに取り組みたい。 	
3-9-4 授業評価を実施しているか	<input type="checkbox"/> 授業評価を実施する体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生に対するアンケート等の実施等、授業評価を行っているか <input type="checkbox"/> 授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか <input type="checkbox"/> 教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・半期毎、授業期間中に全科目毎に授業アンケートを実施している。それを基に科目担当教員は授業内容の改善に努めている。また、学校全体として取り組むべき課題に関しては、教職員会議や非常勤講師も含む全体講師会で共有改善を図っている。 ・授業評価の実施において、関連業界等との協力体制は整っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い授業の特徴を学校内で横展開し、全体の質を向上させていく必要がある。 ・関連業界等との協力体制の構築をはかれないため、授業改善に取り入れられるよう運用面を整備していく。 ・回答率向上のためのアクション実施も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者による授業参観制度の導入を検討。 ・授業評価の目的を改めて学生、教員に周知する。 ・アンケートの活用事例を教員にヒアリングし共有する必要がある。 ・授業内でアンケートの協力依頼を促す。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の編成は、現在の業界情勢を鑑み、社会に即した形式で行うべきであると考え。 ・授業評価は、学生の好悪感情に惑わされることのないよう、慎重に取り扱う 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイフレックス授業の導入により授業方略だけではなく実施方法に関する検討も今後継続していく。これからも学校独自の新しい授業スタイルやカリキュラムを模索していきたい。

ことが求められるため、繰り返し改善を行って行くことが必要であると考え
る。また、学生以外の目線での授業評価も授業参観という形で導入したい。
・学生に対するアンケートは回答率も重要な要素であるため向上に努める。

・教育課程やキャリア教育には第三者の目が入った。授業にも徐々に複数の目
を導入し透明性のある教育を行っていきたい。

最終更新日付

令和7年7月4日

記載責任者

中村 幹佑

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<p>□成績評価の基準について、学則等に規定する等明確にし、かつ、学生等に明示しているか</p> <p>□成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開く等客観性・統一性の確保に取り組んでいるか</p> <p>□入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価基準は、養成施設の認定規則に沿って、学則及び学内規程で明確に定めている。学生に対しては、学生便覧及びシラバスに明示している。 ・「卒業判定会議」・「進級判定会議」で卒業・進級判定を行っている。 ・GPA は算出しているが学生への公開はできていない。 ・既修得単位の認定については学則及び養成施設の認定規則に準拠し判断している。また、学生向けの Q&A を作成し公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・GPA の学生への公開が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に対し個々の GPA と全体の GPA 分布を公開する。その際、公開の目的と目標とすべきポイントを明示して公開する。 	
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	<p>□在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼミ活動を積極的に行うことにより学会参加をしやすい環境整備を行っているが、業績や活動実績を把握することはできていない。 ・学術集会等への参加を推奨し、発表をする学生に対しては活動経費を援助している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の活動成果・実績を正確に把握することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の成績だけでなく学習成果・活動歴をポートフォリオ化して一元管理するため、学籍管理システムの学生カルテを活用する。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・成績評価基準・既修得単位の認定基準は明確に定められ、公開されている。成績の公平性・客観性のために GPA を活用していくことが求められる。また、成績だけでなく学習成果や活動歴の一元管理も課題となっている。</p>	

最終更新日付	令和 7 年 7 月 17 日	記載責任者	兼子 啓太郎
--------	-----------------	-------	--------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者の職業理解を深めるため、入学前に附属治療院での施術体験を行っている。 ・年度当初に配布する学生便覧に取得資格の意義や教育課程上の位置付けを、明確に記載している。 ・入学前の学習会や入学・進級時のオリエンテーションにて国家試験の概要やカリキュラムの全体像の説明を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの全体像だけでなく、科目同士の繋がり（学年内の横の接続と学年をまたいだ縦の繋がり）についても明確にし、学生が理解できるようにする必要がある。 	授業やオリエンテーション等で以下の説明機会を設ける。 <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの全体像 ・学年・期で学ぶ内容や科目同士の繋がり ・次の学年・期で学ぶ内容との接続 ・学習内容と国家試験との関連 	
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒業後の指導体制を整備しているか	3	個別に学習支援が必要な学生を HIT (Hang In There) 学生と定義し、画一的な集合教育ではなく個別対応中心の国試対策を行っている。 また、昨年度課題であった授業の予復習ができるシステムの構築・導入として LMS (KEISHIN.net) を開発・導入した。 既卒者向けの国試対策としては、専用のコースを設置して不合格者の資格取得支援をしている。	学生の属性（高校新卒／社会人／有資格など）や特性（学習習慣や学習方法の好みなど）に応じたアプローチ方法の確立。	個別対応・グループでの学習において、学生の属性や特性に応じたアプローチを実施すること。 実施した成果から属性・特性別のアプローチ方法のスタンダードを作る。 （一般化）	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
目標資格の位置づけや、資格取得までの道筋を明確にして学生と共有している。 国家資格取得のための学習支援は個別対応を軸に行っており、既卒者の資格取	

得支援も行っている。

最終更新日付 令和 7 年 7 月 17 日 記載責任者 兼子 啓太郎

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比等教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人あたりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 指定規則で定められた教員要件を順守した採用を行っている。 専門科目担当教員を採用する際は、技術・技能レベルが一般的な業界水準以上であるかを過去の臨床歴や実績等を重要視し採用している。 採用にあたっては、書類・面接審査のみではなく模擬授業を実施している。 非常勤講師の採用チャンネルは教員間のネットワークが中心である。 教員1人の授業時間は1週当たり15時間を標準としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定規則で定められている教員要件以外に、「授業力」や「指導力」を重視する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学園や学校内で「授業力向上」に組織的に取り組む部門を設置し、FD等を通じて授業力や指導力を向上する。 	
3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取組ん	4	<ul style="list-style-type: none"> 学校全体で新たな取り組みに積極的に挑戦している中で、資質向上のための研修は年間を通じて複数回実施しているが、中期的な研修計画の立案まではできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員の資質向上の要素として「授業力」や「指導力」に加え「学生の学びを支援する力」を重視する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の現状に則したFDを各委員会単位等で重点テーマを設定し、計画を立てて実施する。 	

	<p>でいるか</p> <p>□教員の研究活動・自己啓発への支援等教員のキャリア開発を支援しているか</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、学校協会主催の教員研修会には専任教員の参加を促し、学会参加費や宿泊費等の援助を行っている。 ・各教員のキャリア支援や研究活動を支援するための予算を確保している。 			
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<p>□分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか</p> <p>□教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか</p> <p>□学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか</p> <p>□授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか</p> <p>□専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会組織において、学科を超えた組織運営を行っており、学校全体としてのコンセンサスを取っている。 ・学科会議及び教職員会議を定期的開催し、ガバナンス体制を整備している。業務の分掌は学科長を中心に毎年度見直し、周知の上、運用している。 ・学園横断の授業力向上プロジェクトにおいて、授業の設計・展開・評価に関する基準を策定し、運用を開始した。 ・科目の連携においては、講師会→シラバス作成→授業実施→試験→リフレクションシート→講師会のサイクルで授業の設計から実施・評価・振り返りまでのサイクルを確立し、令和4年度より運用開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業力向上プロジェクトの成果である「設計」・「展開」・「評価」のスタンダードの浸透。（特に「展開」の浸透・実践・改善） 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業力向上の取組みにおいては、学内の教務委員会が主導して浸透・運用し、うまくいったこと・課題を学園の授業力向上プロジェクトと連携して改善する。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・指定規則を遵守し教員採用を行い、学園のプロジェクトや学内のFDにて「授業力」や「学び支援」の資質向上に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科目間連携を十分に考慮した新しいカリキュラムに改訂・運用を令和4年度より開始した。

・科目連携や授業の PDCA を回すサイクルを確立し、運用している。	
------------------------------------	--

最終更新日付	令和 7 年 7 月 17 日	記載責任者	兼子 啓太郎
--------	-----------------	-------	--------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【就職率】</p> <p style="text-align: center;">（ 総 括 ）</p> <p>本校では、「キャリア支援センター」を設置し、担任と連携を取りながら、学生一人ひとりに寄り添った就職相談と支援を行っている。就職希望者の最終就職決定率は94.3%と高い水準を維持しており、1年次からの進路調査や定期的な面談、年4回の学内企業説明会などが、学生の就職意識の向上に大きく寄与していると考えている。一方で、就職後に早期退職する学生も一部見られ、その原因として、学生と企業間の認識のズレが考えられ、今後その要因の分析と対策の継続的な検討が必要である。また、社会の多様なニーズに対応するため、接骨院・鍼灸院以外の就職先の開拓、独立開業支援の強化、シニア層への支援、ヘルスケア分野への展開など、新たな就職の出口づくりが急務である。</p> <p>【資格・免許の取得率】</p> <p style="text-align: center;">（ 総 括 ）</p> <p>本校では、入学者全員が国家試験に合格することを目標とし、その為に必要と考える「自ら学ぶ力」の育成を重視している。そのモチベーションを引き出すために、個別対応型の指導法や学習支援の仕組みづくりを進め、PDCAサイクルを回している。具体的な取り組みとして、2025年度から本格導入する「学園授業力向上プロジェクト」の一部を先行実施し、主に授業展開や授業評価を学生視点で常に改善できるしくみづくりに取り組んでいる。また、教員が一方的に教える補講形式の見直しや、オフィスアワー制度の継続、ホームルームを活用した学習会等を実施し、いつでも気軽に質問できる環境を提供し</p>	<p>【就職率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次から将来のビジョンを明確にできるよう寄り添い、逆算的に今やるべきことを指導していく。 ・卒業後も卒業生と学校との繋がりを継続できる仕組みづくりを構築する。 ・企業と定期的に情報を共有し、就職後の卒業生の状況を把握。 ・接骨院・鍼灸院に限らず、ヘルスケア分野など多様な就職先の開拓を推進する。 <p>【資格・免許の取得率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的な学びを促す仕組みとして、放課後に気軽に参加できる学習機会の場を増やす。アウトプット型学習も取り入れ、記憶の定着を図る。 ・オフィスアワー制度により、学生がいつでも質問できる環境を更なる整備。学習支援だけでなく、不安の軽減やモチベーション維持にも繋げる。 ・卒業生チューターの導入を推進。目的・目標を事前に十分理解した上で、教員よりも学生にとって身近な存在として寄り添うことで、学びやすい環境づくりを強化する。 <p>【卒業生の社会的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生のスキルアップを目的としたセミナーの定期的開催できるよう、校友会との更なる連携強化図っていく。 ・校友会を通じて情報交換等の機会を増やし、就職後の卒業生の情報収集に努める。 	<p>【就職率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援センターでは、落ち着いて相談できる個別対応の環境を整え、学生が気軽に利用できるよう配慮して運営している。 ・キャリア支援委員会を設置し、就職支援に関する学生の情報収集や課題の把握と改善に組織的に取り組んでいる。 <p>【資格・免許の取得率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学、進級時のオリエンテーションを充実させ、学生が早期に国家試験までの全体像を把握し、学習支援を開始できるように取り組んでいる。個別目標の設定と計画立ての支援、またクラス全体で国家試験合格を目指せる雰囲気づくりを行っている。 ・定期試験に加えて実力テストも実施し、学生と教員が苦手分野を共有しながら、合格に向けた学習計画を立てている。 ・アクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的な学びを促進。繰り返しの小テストやゲーム性を取り入れた振り返り学習、本校独自のLMSでの反復学習など工夫している。 ・3年生には国家試験対策補習を行ってきたが、一方的な講義形式から学生の自学習中心形式を試み、学習内容の定着とモチベーション維持・向上に取り組んでいる。 ・卒業後も教員が個別相談に対応。国家試験不合格者には「医専塾」による再受験支援を行っている。 <p>【卒業生の社会的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美容鍼灸分野では、美容鍼灸院の院長やセミナー講師として活躍する卒業生が増加している。 ・鍼灸に他分野の要素を組み合わせ、独自のスタイルで開業する卒業生も増加している。 ・接骨院などの保険診療だけでなく、社会のヘルス

<p>ている。その他、学習支援体制が特定の教員に依存しないよう、組織として継続可能な支援体制の構築にも取り組んでいる。</p> <p>【卒業生の社会的評価】 (総括) ・著作を持ち、テレビや雑誌等メディアを通じて国民の健康づくりに寄与したり、スポーツトレーナーや美容鍼灸の分野等での活躍する卒業生が多数存在している。 (課題) ・卒業生のスキルアップにつながるセミナー等の継続的な開催が課題である。</p>		<p>ヘルスケア分野のニーズに対応できるスキルをもった卒業生がいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の福利厚生に貢献する卒業生が活躍している。
--	--	---

最終更新日付	令和 7 年 7 月 11 日	記載責任者	天野 陽介 森下 友雄
--------	-----------------	-------	----------------

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行う等、就職に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・3年生が入学した年度の入学人数に対し、80%以上の就職率を目標としている。柔整昼間部以外は達成。 ・上記と同時に、就職を希望する学生に対し、3年生全体で 95%を超える就職率となった。 ・1年生には、入学時にキャリアカードを提出してもらい、入学の動機となった進路希望を調査している。 ・2年生には、複数回の進路調査を実施し、面談や就職説明会参加へと導いてい 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年生については、進路調査に回答せず、卒業直前まで動向がつかめない学生が少数おり、就職率を向上させるうえでの課題となっている。 ・学生の進路状況の変化を教職員の間で共有できておらず、改善するための仕組みを作る必要がある ・就職後、早期退職した場合、本人や企 	<ul style="list-style-type: none"> ・進路調査への未回答者については、回答状況を担任にリアルタイムで共有し、個別面談でヒアリングしていく。 ・オンライン上に生徒の進路状況を集約し、教職員全員が参照できるようシステムを整える。 ・入社後のミスマッチを防ぐため、企業の比較や複数か所の見学を学生に促して 	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
			<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年生には、複数回の進路調査およびクラス担任との情報共有により、学生個々の就職活動状況の把握をしている。 ・就職先は具体的に把握しており、その多くが関連業界への就職である。 ・業界との繋がりを作るため、「業界フェスタ」と称した学内合同企業説明会を年4回、全学年を対象に開催している。 ・就職率等のデータはキャリア支援センターで集約しており、個人情報の取り扱いに関してはコンプライアンスを遵守し、活用用途を明確にして情報提供をしている。 	<p>業側からの報告がない場合もあり、卒業後のフォローアップができていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校では高校新卒以外の社会人の比率が高く、年齢が採用の妨げになる事も見受けられるため、シニア層の受け入れ先の開拓を進める必要がある。 ・開業のために一定の実務経験が必要となったため、開業をサポートしてくれる施設（企業）の開拓が必要である。 ・独立開業を希望する学生は毎年一定数いるため、実際に開業に役に立つ支援策をさらに充実していく必要がある。 	<p>いく。各企業の人事担当者と連携を密にし、学校と就職先の両面からサポートしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業にも協力してもらい、定期的に卒業生の定着率の調査を行う。 ・過去の採用実績や協力企業のアドバイスを基に、年齢を問わず採用の受け入れをしている企業を選定し、今以上の連携強化を行うとともに、そういった企業の新規開拓をおこなっていく。 <p>また、介護業界のように高齢であることが歓迎される業界について、学生の理解を深めマッチングを強化していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立開業支援において実際に開業する際の資産となるようなワーク型・実学型のプログラムを開発する。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・就職率は高水準で達成できている。 ・進路調査による動向把握をしながら、できる限り早い時期に進路を決定し、 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援の方針を決める委員会に3年生の担任を参加させることで迅速かつ細やかな進路情報の収集ができています。

<p>国家試験に集中できるよう指導している。そのため、業界フェスタ(学内合同企業説明会)を年に4回開催し、1年生から参加するよう促している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員間での学生の進路情報の共有が課題であり、オンライン上で共有することで、リアルタイムに動向を把握しつつ連携できる仕組みを構築していく。 ・特に高齢の学生の受け皿となる就職先の開拓を進める必要がある。 ・独立開業の支援策としてより実学的なプログラムを開発していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「独立開業ゼミ」では実際に独立開業した卒業生に講師を依頼しており、開業時の苦労や抑えるべきポイントをリアリティをもって伝えてもらっている。 ・「キャリア支援委員会」で決定したことを両学科会議で共有し、クラス担任を通じて学生に伝達されるシステムが作られている。
---	---

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	木村 元
--------	-----------	-------	------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等、授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較等行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「入学者全員が国家試験に合格する」ことを目標に、入学時から国家試験受験までの各学年・各期の目標を逆算して作成（三ヶ年計画）・実行し、「自ら学ぶ」をキーワードに学習支援に取り組んでいる。 ・国家試験委員会では新たなメンバーを配置し、一部の教員の属人化傾向になりがちな国家試験対策を、鍼灸・柔整の教員、そして職員など多くの視点から議論できる教学支援の構造に変化させた。 ・過去の国家試験合格実績と、GPA や実力試験結果との関連性を確認・分析し、不合格予備軍（以下、HIT学生）を選定し、個別対策をスタートした。HIT学生が補講に参加しないなどが起きた時にはその原因を検討し、常に我々自身の指導方法の改善を意識し、PDCAを回している。 ・国家試験の近年の傾向を分析・予測し、それぞれの学科の国試対策委員が中心となって対策を立てている。 ・過去問題を研究した学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時から学習面に不安を抱く学生に対して、学習支援を行う体制をつくり、一人一人に寄り添う環境ができつつある。 一方で、主体的に学ぶモチベーションを育てていく指導方法（一人ひとりの学生の個正に合わせた個への対応）が今後も一番の課題である。 ・多忙な社会人学生に対して行う学習支援が課題である。 ・現在実施している学習支援の場に、本来来てほしい学生ほど参加率が低いため、支援のあり方、内容を見直す必要がある。 ・学校に通う学生の様々な生活環境に合わせた学習支援方法（ICTの活用など）の確立に取り組みたい。 ・学生が主体的に学ぶ学習支援方法の確立が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強習慣が身に付くように、授業等の疑問を教職員、チューター等に気軽に質問できる信頼関係の構築を常に心掛ける。 ・主体的に学ぶ意識の向上や、資格取得へのモチベーションを育むため、参加しやすい放課後学習機会を設け、体験的学習なども取り入れていく。 ・キャリア支援センターと国試対策委員とが連携して、就職先の早期内定獲得により、資格取得の為のモチベーション向上に繋げる。 ・連続して国家試験不合格となった卒業生へのサポートとして、現役学生の実力試験や特別講座等への参加ができるように進めていく。 ・学生に身近な存在として指導に当たることができるため、卒業生チューターの 	

		<p>独自の問題も日々の学習支援や実力試験等で活用し、早い段階で国家試験問題を意識する工夫をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業開始時のふりかえり小テストやグループワークを中心として、能動的に思考する能力や、主体的に学び合える環境を作っている。 ・卒業生をチューターとして数多く起用し、HIT 学生への対応を入念に行った。また、学生の将来像に近い存在として気軽に学習・進路相談ができる環境づくりを行っている。 ・国試対策委員会で、実力試験結果ごとに学習支援方法との関連性を分析し、指導方法の改善の PDCA を常に回している。学生への声掛けやヒアリング等で学生からの意見を積極的に取り入れている。 ・国家試験三か月前から専任教員全員で科目を振り分け学生の追い込み補習を実施した。 ・国家試験過去問題を難易度別に振り分け、学生の成績レベルに合わせた問題演習の実施を行った。 ・HIT 学生及び特別試験対象者に対し、課題を設定し、1月から週に3日は学校で勉強を行わせた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家試験不合格となった卒業生への学習面と精神面のサポートに取り組む必世がある。 	<p>導入を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・属人的な国試対策ではなく、組織的に取り組める国試対策の体制を構築する。 ・主体的な学びを推進するために宿題形式の課題に取り組みさせる。教員がそれぞれの進捗に合わせて添削していく。 	
--	--	---	--	---	--

			<ul style="list-style-type: none"> ・国家試験の約3ヶ月前から校内の教室利用を工夫し、国家試験勉強が集中して行える自習専用教室を設けた。 			
--	--	--	--	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・「入学者全員が免許取得」を目標に、国試対策委員会を結成して、柔整・鍼灸・職員それぞれの目線で意見を出し合い、学生の動向を見極めながら、常に最善の対策を心掛けPDCAを回している。入学直後から学習支援を行い、国家試験の指定科目の学習レベルを高め、年に数回実力試験も行い、成績下位者には個別対応を行っている。3年生になるとほぼ毎月模試を行い、現時点での実力を客観的に評価し、免許取得に向けたPDCAを回している。 ・実力テストや外部模試を参考に合格率の分析を継続している。成績不良者はクラス担任を中心に国試対策委員等が個別に学習サポートについている。必要であれば校長が面談をし、学生のモチベーション向上を図る。 ・在学中に行う国家試験に向けての学習方略を総合的に整理し、3か年計画を策定した。さらに、より一層組織的に取り組めるよう、次年度以降の体制の見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時のオリエンテーションの充実により、学力の把握や学習態度を早期に把握し、学習支援を開始している。また、クラスの目標を決めて、クラスが丸となって国家試験合格への意欲を持てるように指導している。 ・定期テストだけでなく実力テストも用いて、学生と教員が苦手分野等の情報を共有しながら一緒に合格までのプランを考えている。 ・アクティブラーニングにより、個々の能動的な学習態度を育成している。小テストの繰り返しなど、ゲーム感覚で振り返りをする学びの工夫などもしている。また、本校独自に開発したLMSにより、隙間時間を活用した繰り返し学習を促進している。 ・3年生を対象に国家試験対策補習を実施し学習の定着、発展を図る。 ・卒業後もいつでも個別相談できるように、学科教員等が対応している。また、国家試験不合格の卒業生に対しては、希望者に聴講制度の利用、在校生国試対策への参加、授業外の特別講座の受講を可能にしている。

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	徳江 謙太 野々山 卓敬
--------	-----------	-------	-----------------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業、施設・機関等を訪問する等して卒業後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績	3	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生本人と就職先の双方から、卒業後の実態をヒアリングしている。 ・卒業生や就職先からのヒアリングを基に「求められる人材像」などを分析して 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業後の実態調査や分析は実施しているものの、それらを基にしたアクションの実施には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査の結果をもとに、当校が取り組むべき次の課題を明確にし、就職先を含む外部企業と連携できる分野を模索し 	

	等を把握しているか		<p>いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年4回の業界フェスタ(合同説明会)では、極力卒業生に参加してもらえよう働きかけており、教職員と卒業生の交流の場となっている。 ・卒業生が治療院グループの中で院長など責任のあるポジションに就くケースが増えてきている。 ・開業する卒業生も少しずつ増加し、地域医療の担い手として活躍している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の社会的地位向上につながる支援策を実施するとともに、卒業後数年して学校に戻ってくるような、交流の機会を創出する必要がある。 	<p>ていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KEISHIN.netをハブとした卒業生との連携・交流の道を探っていく。 	
--	-----------	--	---	---	---	--

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<ul style="list-style-type: none"> ・業界フェスタ(合同説明会)やアンケートを中心とした卒業生・就職先企業との交流は進んでいるため。次の段階としてどんな協力・連携ができるのか模索している段階。 ・卒業生の中には、著作を持ち、テレビや雑誌等メディアを通じて健康づくりに寄与する者や、スポーツトレーナーや美容鍼灸の分野など幅広い活躍をしている卒業生も存在している。 ・卒業生の動向をリアルタイムに近い形で把握できる仕組みについてKEISHIN.netをハブとして構築していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開業した卒業生を開業希望の学生のモデルとみなし、開業までのプロセスや苦労話などを在校生に話してもらうセミナーを実施している ・企業との面談の際に極力卒業生の従業員も同席してもらい、最新の動向を情報収集している ・美容鍼灸は業界では一般化した。が、牽引力となった卒業生が多数おり、院長やセミナー講師を務めるなど業界をリードしている。

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	木村 元
--------	-----------	-------	------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりのキャリアを支援することを目的に「キャリア支援センター」を設置している。また、「キャリア支援委員会」を設け、学校全体、また卒業生にも協力いただき支援する体制を整えている。 ・学生のニーズが多様化するにつれ、早期にそのニーズを把握し、個別に対応することが必要である。 ・学生の中退する予兆に気が付くために、学生との接点を増やし、また担任だけでなく学科や職員にも情報共有・連携を密に行っている。 ・問題のある学生、欠席の多い学生を学科会議で共有し、学科全体で中退を防止する意識を浸透させている。 ・一方で高校新卒者や突如退学を申し出る学生に対する予防策を強化していく必要がある。 ・学生の経済的側面の支援体制は、学費の分納制度や公的な奨学金、教育ローンの案内を行うことにより対応している。また、「緊急採用・応急採用」制度を紹介し利用を進める等、経済的困窮を理由とした中途退学が生じないよう最大限配慮している。 ・健康管理については、法令で定められた健康診断を実施している。 ・課外活動の活性化が、学生の勉強へのモチベーションや学生生活の満足度向上に成果を上げている。 ・卒業生による母校の評価が、「集まる学校づくり」には欠かせない要素であると認識している。 ・校友会の活動や取り組みを広めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援部署の認知度向上を図り、教員と連携して学生が積極的に支援策を活用するよう啓蒙を強化していく。 ・学生の就活動向を教職員で共有する体制を構築し、学校全体で就職支援を行う意識を醸成していく。 ・各企業へ学生ニーズを共有し、学校から企業に対して、働きやすい環境づくりを提案していく。 ・退学者は担任の問題ではなく学科全体の問題として捉える。担任だけでなく実技担当教員、女性教員など学生が相談しやすい体制を構築する。 ・学生との接点を増やし、中退の兆しを早期に拾い上げ対応していく。 ・学生同士が教えあい、学ぶ力を向上させる取り組みを強化していく。 ・入学者の入学前情報（学歴・職歴や家庭環境など）を把握・整理し、中退の「兆し」のある学生を予めピックアップできる態勢を整える。 ・経済的理由による休退学や、学費滞納が発生しないよう、事前に分納や奨学金の相談に応じ、支払計画を学生と作成する。 ・KEISHIN.net をハブとして卒業生が格好とつながり続ける仕組みを構築していく。 ・HPやSNSを活用し、卒業生に向けた情報発信を校友会と連携しておこなっていく。 ・卒業生に向けたより実効性の高いスキルアッププログラムを開発していく。 ・国試浪人生に対し、成績管理から就職支援まで一貫した支援策を開発していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内合同企業説明会には1年生から参加可能となっており、毎回多くの学生が参加をしている。 ・早期進路決定に向け、1年生からの就職活動を促し、各種プログラムを実施しているため、早期に内定を獲得する意識の高い学生も増えている。 ・担任だけでなく学科全体や職員を巻き込んだ学生対応をおこなっている。 ・学生同士が教えあい、学ぶ力を向上させる取り組みをおこなっている。 ・学習面の変化だけでなく、生活面での変化にも注意し、学生対応を行っている。 ・学生管理システムを全教職員が操作でき、学生情報を閲覧できる体制を整えている。 ・学生寮は自己所有していないが、提携寮を紹介することにより、学生のニーズに対応している。 ・課外活動は、人的・費用的な面での支援を行い、学生が充実した活動ができるよう心がけている。 ・卒業生に対しても、アメリカや中国といった海外研修の機会を提供している。 ・校友会と連携し、海外研修に対する助成を行い、卒業生に継続した学びの機会を提供している。

最終更新日付	令和7年7月18日	記載責任者	兼子 啓太郎
--------	-----------	-------	--------

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> □就職等進路支援のための組織体制を整備しているか □担任教員と就職部門の連携等学内における連携体制を整備しているか □学生の就職活動の状況を学内で共有しているか □関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか □就職説明会等を開催しているか □履歴書の書き方、面接の受け方等、具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか □就職に関する個別の相談に適切に応じているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職支援を専門に行うキャリア支援センターが存在し、外部の就職先企業と学生のマッチングをサポートしている。 ・学科教員及びキャリア支援センター職員で構成された、キャリア支援委員会を設置し、情報共有する体制を整えている。 ・「業界フェスタ」と称した学内合同企業説明会を年4回、実施している。 ・履歴書作成講座や面接対策講座を実施している。 ・独立開業を目指す学生に対する支援策として、大手グループ院や独立開業した卒業生が講演する「独立開業ゼミ」を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援センターによる支援は相談に来た一部の学生に対しての限定的な範囲に限られており、学生からの積極的な活用促進が課題。 ・学生の就活動向や進路に対する希望の把握がキャリア支援委員会メンバー内のみに留まることが多く、学校全体へのより深い浸透を目指す必要がある。 ・卒業後すぐの開業が難しいため、開業を目指す学生には、それを見据えた就職指導が必要となる。 ・国家試験の勉強と就職活動の両立が難しい学生への対応・対策も課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援部署の認知度向上を図り、教員と連携して学生が積極的に支援策を活用するよう啓蒙を強化していく。 ・学生の就活動向を教職員で共有する体制を構築し、学校全体で就職支援を行う意識を醸成していく。 ・各企業へ学生ニーズを共有し、学校から企業に対して、働きやすい環境づくりを提案していく。 ・3年生に対して、国試勉強に集中できるよう、早期の進路決定を促していく。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・就職指導にとどまらず一人一人のキャリアを支援することを目的に「キャリア支援センター」を設置している。また、「キャリア支援委員会」を設け、学校全体で支援する体制を整えている。 ・一方で、学生の支援体制の活用や学校全体への情報共有や意識づけには課題が残っている。 ・学生には一貫して、早期の就職とその後の国試への集中を指導している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内合同企業説明会には1年生から参加可能となっており、毎回多くの学生が参加をしている。 ・早期進路決定に向け、1年生からの就職活動を促し、各種プログラムを実施しているため、早期に内定を獲得する学生も増えている。 ・独立開業を希望する学生への支援策も、受講した学生からの意見をベースに毎年ブラッシュアップされており、年々満足度が上がっている。

・学生のニーズが多様化するにつれ、早期にそのニーズを把握し、個別に対応することが必要である。

最終更新日付 令和7年7月11日 記載責任者 木村 元

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・担任は、学科および事務局と連携し、出席や成績不良の学生の把握を行っている。その中で面談や補習、オフィスアワーを実施し、メンタル面や学習面においてフォローし退学者減少に努めている。 ・非常勤講師に対して受講態度や欠席について気になった学生を学科に報告し、早期に気付けるような体制を構築している。 ・各学科の中退率状況を各学科会議、経営会議、委員会会議にて報告、共有する。欠席の目立つ学生は面談の上、指導を実施している。 ・成績不良者への放課後の学習サポートを充実させ、 	<ul style="list-style-type: none"> ・退学者の中でも1年生の高校新卒者の退学が目立つため、早期の対応・対策が必要である。 ・教職員が予期していなかった学生が突如退学を申し出るケースもあり、潜在的に中退の可能性のある学生の把握に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・退学者は担任の問題ではなく学科全体の問題として捉える。担任だけでなく実技担当教員、女性教員など学生が相談しやすい体制を構築する。 ・学生との接点を増やし、中退の兆しを早期に拾い上げ対応していく。 ・学生同士が教えあい、学ぶ力を向上させる取り組みを強化していく。 ・入学者の入学前情報（学歴・職歴や家庭環境など）を把握・整理し、中退の「兆し」のある学生 	

			学習機会の増加に努めている。		を予めピックアップできる態勢を整える。	
--	--	--	----------------	--	---------------------	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の中退する予兆に気が付くために、学生との接点を増やし、また担任だけでなく学科や職員にも情報共有・連携を密に行っている。 ・問題のある学生、欠席の多い学生を学科会議で共有し、学科全体で中退を防止する意識を浸透させている。 ・一方で高校新卒者や突如退学を申し出る学生に対する予防策を強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科全体、職員を巻き込んだ学生対応を行っている。 ・学生同士が教えあい、学ぶ力を向上させる取り組みをおこなっている。 ・学習面の変化だけでなく、生活面での変化にも注意し、学生対応をおこなっている。

最終更新日付	令和7年7月7日	記載責任者	西野・川崎
--------	----------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置等相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス担任を中心に、学習や学校生活等の個別面談を実施しシステムに記録。 ・学生との接触機会の増大や担任業務の負担軽減と属人化を防ぐため、職員による副担任制を導入。 ・登校時以外の相談窓口としてメールでの問合せ窓口を設置。 ・学生が心身の健康相談を行えるよう、カウンセリングサービスを契約。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に応じた相談窓口の明確化が必要である。 ・登校時以外でも相談ができる環境づくりが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のポータルサイトを活用し、目的に応じた相談窓口を明示する。 ・オンラインや問合せフォーム、メール等を活用し、登校時以外でも相談ができる機会を設ける。 	
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の在籍管理に関する職員を選任し、在留資格や期間の管理、各種届出についての指導を行っている。 ・卒業後は就業することが 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人学生と同様に学習面において苦勞する留学生もいることから、継続した学習支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人学生と同様に、少人数での学習支援の機会を設ける。また、外国人の先輩学生が学習支援を行えるような機会 	

	<input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか		事実上難しいため、進学等特別な事情がない限り帰国するよう指導している。 ・適時留学生と面談し、その記録を残している。		も検討していく。	
--	--	--	---	--	----------	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・クラス担任と職員による副担任とで学生情報を円滑に共有している。 ・登校時以外にも相談ができる窓口を設置している。 ・留学生の在籍管理は職員を選任し、適切に行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生管理システムを全教職員が操作でき、学生情報を閲覧できる体制としている。 ・学生が心身の健康相談を行えるよう、メンタルカウンセラーと契約をしている。

最終更新日付	令和7年7月17日	記載責任者	兼子 啓太郎
--------	-----------	-------	--------

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校独自の特待生制度、在校生奨学生制度を整備している。 ・有資格者コース・ダブル資格取得制度など、キャリアアップを目指す学生を支援する制度について、ホームページやオープンキャンパスの機会を積極的に活用し、入学検討者への周知を行った。 ・アーティストのセカンドキャリア支援のための減免制度を新たに整備した。 ・学費は一括納入を原則としているが、手続きにより分割納入も可能としている。 ・学費担当は、大規模災害 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構の奨学金制度について、在校生に広く周知するとともに手続きに関するフォローができる体制を継続して強化していく必要がある。 ・学費の支払いが困難であることに起因した休退学者への支援体制を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンドを活用した奨学金等の説明動画を配信するなど、学生が知りたいと思ったタイミングで即時情報提供ができるよう体制を整備していく。 ・経済的理由による休退学や、学費滞納が発生しないよう、事前に分納や奨学金の相談に応じ、支払計画を学生と作成する。 	

			<p>時及び家計急変時には日本学生支援機構奨学金制度について学生に情報を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金や教育ローンについての情報提供や相談、利用実績の把握は行っているが、地方自治体の公的支援制度についての利用実績は把握していない。 			
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健計画が未整備である。 ・保健室を整備しているが、専門職員は配置していない。 ・毎年健康診断を実施し、記録を保存している。有所見者に対しては、書面で再検査を指導している。 ・健康に関する教育は授業内で行っている。 ・学生が心身に関する健康相談を行えるよう、カウンセラーと契約しいつでも学生が相談できる体制を整備している。 ・近隣の医療機関とは連携していないが、新型コロナウイルス等の感染症対策に関しては、非常勤講師の医師(内科医)に適宜相談し指導を仰いでいる。 ・登校へ不安がある学生からの相談について、教職員が連携を図り対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健計画が未整備なため策定する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健計画を定める。 	

			<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター掲示を通じて、健康的な生活を送ることができるよう啓発活動を行っている。 			
5-19-3 学生寮の設置等生活環境支援体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> □遠隔地から就学する学生のために寮を整備しているか □学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか □学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅外通学生の割合は少ないが、「東仁学生会館」、「学生情報センター」、「共立メンテナンス」と提携することで学生寮を確保している。 ・遠隔地から就学する入学希望者に対して、学生寮の紹介を行っている。また、適宜利用状況等を把握している。 ・学生寮以外に、学生専用マンションや家具付き・食事付き学生マンション等も選択できるよう、「毎日コムネット」と提携している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活指導は、クラス担任を中心に、教職員が協力して行っているが、寮との連携をとっていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約先と連携して学生の状況を把握する。 	
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> □クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか □大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか □大会成績等実績を把握しているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年よりダンス部・バスケットボール部が新設され、現在部活動は5団体が組織されている。各団体へは活動費の補助や道場等の施設の貸出しを行っている。 ・部活動顧問には専任の教員がつき、年に1回活動報告書の提出を義務付けている。 ・課外活動（部・同好会活動）規程の整備を行い運用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大会出場や部活動新設に伴い、人的・費用的な面での支援がより必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部活の年間活動計画を元に、教職員の業務分担や、生徒活動補助予算の見直しを行っている。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の経済的側面の支援体制は、学費の分納制度や公的な奨学金、教育ローンの案内を行うことにより対応している。また、「緊急採用・応急採用」制度を紹介し利用を進める等、経済的困窮を理由とした中途退学が生じないよう最大限配慮している。 ・健康管理については、法令で定められた健康診断を実施している。 ・課外活動の活性化が、学生の勉強へのモチベーションや学生生活の満足度向上に成果を上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生寮は自己所有していないが、提携寮や提携マンションを紹介することにより、学生のニーズに対応している。 ・課外活動は、人的・費用的な面での支援を行い、学生が充実した活動ができるよう心がけている。今後、新たな部活動の新設も検討している。

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	山田 詩子
--------	-----------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と家庭が連携して学生をサポートできるよう、入学時に保護者会を開催し、学生生活や学習の支援体制を共有している。 ・出席状況・成績を保護者がWEB上で確認できるシステムを導入している。 ・学力不足、心理面等の問題解決にあたって、各担任が保護者と迅速に連絡をとりあいサポートしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の学校での様子について保護者により関心を持っていただくために、より効果的な情報共有を実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が簡単に学校の取り組みや学生の様子を確認できるような情報共有のしくみづくりを検討する。 ・保護者からも気軽に相談できる方法の検討を進めるため、他校の取り組みや状況について情報収集を行う。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・柔道整復学科昼間部に関しては新卒（高校卒業）の入学者が多く、保護者との連携が重要である。出席や成績の状況に応じて、クラスの担任・副担任より、保護者へ報告・連絡・相談を適宜行っているが今後は、保護者側からも気軽に相談できる方法など、さらに緊密な協力体制を検討する必要がある。</p>	

最終更新日付	令和7年7月18日	記載責任者	兼子 啓太郎
--------	-----------	-------	--------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒業後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生及び教職員で構成される校友会を組織している。校友会役員には学校教職員も含まれており、活動状況が把握できる状況にある。また、校友会会長が学校運営に参加しており、卒業生の立場から助言をもらえる体制を構築している。 ・卒業後でも希望者には、キャリア支援センターで支援を行える体制となっている。 ・図書室は卒業生も利用可能とし、研究活動の設備面での支援を行っている。 ・鍼灸学科では、卒業後の臨床力強化のための教育プログラムである「卒後研修」を実施している。 ・国家資格を未取得卒業生に対しても、学習支援や出願のサポートを行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業していく学生が学校とつながり続ける仕組みを構築する必要がある。 ・卒業生同士が交流しあえる場を提供する必要がある。 ・卒業後のアップスキリングを支援するプログラムの拡充に取り組んでいく必要がある。 ・国試浪人生に対しての具体的な支援策を実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ KEISHIN.net をハブとして卒業生が格好とつながり続ける仕組みを構築していく。 ・ HP や SNS を活用し、卒業生に向けた情報発信を校友会と連携しておこなっていく。 ・卒業生に向けたより実効性の高いスキルアッププログラムを開発していく。 ・国試浪人生に対し、成績管理から就職支援まで一貫した支援策を開発していく。 	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・鍼灸学科の「卒後研修」については、学外の高い技術を持った講師を招聘し、卒業生のアップスキリングを支援している。 ・学園祭などに有名トレーナーや高い技術を持つ鍼灸師などを招聘し、卒業生を含め参加者に公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・柔整の卒業生に対するアップスキリングプログラムも検討していく必要がある。 ・国試浪人生に対する支援が学校単独の取り組みとなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生が求めているニーズを把握し、プログラムを組んでいく。 ・業界団体や企業と組んで、国試浪人生に対する支援プログラムを開発していく 	

<p>5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか</p>	<p>□社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか □社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか □図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか □社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか</p>	<p>4</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療系有資格者や既に修得した科目については履修免除制度が適用できる。 ・社会人学生の多い夜間部に対しても昼間部同様、実技室開放や補習をおこない、技術と知識を高める対策をおこなっている。 ・社会人学生に対しても、クラス担任とキャリア支援センターが協働して個別相談を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期履修制度等の導入について、社会人のニーズに合致するかどうかも含め、検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期履修制度は導入していないが、校友会との連携強化を図り、卒業生対象のセミナーを実施することで、学びの更なる充実に努める。 	
--	---	----------	---	---	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・新入生の確保が厳しくなる状況の中で、卒業生による母校の評価が、「集まる学校づくり」には欠かせない要素であると認識している。また、積極的に卒業生への支援を実行していくことで、卒業生の社会的地位が上がり、連動して母校の評価が上がることを狙って活動していく必要がある。 ・キャリア支援センターでは、卒業生に対してもキャリア支援をおこなっており、卒業生からは、卒業生講話、卒業生の治療院見学など協力を得ている。 ・卒業生に対する支援策を産学連携の視点から開発していく必要がある。 ・校友会との連携を強化し、卒業後の学びの充実に図り、卒業生のための支援を強化していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生に対しても、アメリカや中国への海外研修の機会を提供している。 ・校友会と連携し、海外研修に対する助成を行い、卒業生に継続した学びの機会を提供している。

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	木村 元
--------	-----------	-------	------

基準6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備は、専門学校設置基準及び柔道整復師養成施設設置基準、はり師きゅう師養成施設設置基準に適合するよう整備を行っている。また、法令を順守しつつ、適切な設備となるよう点検を実施している。 ・学生数の増加や建物の劣化に伴う修繕や改装につ 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生数の増加に伴い、限られたスペースを有効活用できるよう、抜本的に検討をおこなう必要がある。また、経年劣化に関しては、中期長期での修繕計画を立案し実施する必要がある。令和6年度より、男子トイレの改修、B棟屋上防水加工、共用部LED電球への切り替え等を順次実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・柔道整復学科は、University of Central Florida、IMG Academy等でのアメリカ・フロリダ研修を、鍼灸学科は上海中医薬大学および関連施設での中国研修を実施している。各学科の1,2年生の成績優秀者各4名を在校生奨学生として選定し、学校が研修経費を負担し、学生を支援している。

<p>いて、中長期的に計画を立てて取り組んでいきたい。</p> <p>令和3年度には一部校舎の大規模移転を実施し、臨床実習施設及び学生の自習スペースの拡充を、令和4年度は内壁補修工事のほか、女性用トイレ3か所の改修工事を行った。令和5年度は、本校舎教室照明の全LED化、A棟屋上および側壁の防水工事、学生面談室等の補修工事を行ったほか、回路調査の実施により、ネットワーク配置図および電気回路図を最新のものに更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で渡航が見合せとなっていたが、令和5年度より柔道整復学科のフロリダ・トレーナー研修を再開した。鍼灸学科の中国研修は受入先都合により再開見合せとなったが、上海中医薬大学教授を招聘して行う中医学セミナーは対面開催が再開された。また両学科を対象とした台湾研修が新設された。 ・平成30年度のカリキュラム変更に伴い、柔道整復学科は施術所・整形外科・介護施設での実習内容を再構築し、鍼灸学科昼間部は2年生、夜間部は1年生から付属の治療院への見学及び実習を組み込んでいる。 ・柔道整復学科の臨床実習に関しては、実習目的や内容、諸プログラムについての整備をおこないルールを策定した。さらにガイドラインに基づいた諸資料を完成させ、円滑でわかりやすい実習の実施及び学生の評価に繋げた。また外部実習施設に対しての説明会を実施し、実習目的や内容に対して共通認識をもって取り組めるようにした。 ・防災に関しては、法令に基づいた点検等を実施することにより施設設備の安全を担保している。教職員・学生での災害を想定した避難訓練を行っている。 ・平成29年度に発足した事故対策委員会では、定期的に事故の発生状況を共有し、あらゆる事故の発生時に対応したフロー・マニュアルを整備、事故を未然に防ぐことに寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外研修の制度を充実させつつ、更なる研修地の検討に向けて情報収集を進めていく。 ・在校生だけではなく、卒業生に対する中国留学研修等、グローバルキャリア育成にむけた新たな海外研修先の開拓を、校友会・附属治療院・ゼミ等とも連携し、実施していく。 ・「臨床実習」については、対象学年の拡大に伴い、受入企業の更なる増強が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度には両学科を対象とした台湾研修を新設した。長庚大学・中国医薬大学で行われた初年度の研修には、計19名が参加した。 ・平成30年度のカリキュラム変更により、臨床実習の時間数が増大している。それに伴い「臨床実習指導者講習会」を主幹し、受入企業の拡大を図っている。 ・令和2年度に、耐震対策として、大規模外壁修繕を実施し、有事の際の対策を講じた。 ・令和3年度より、各校舎に学生用Wi-fiを設置し、インターネット環境の整備を行った。また臨床教育施設として、NITTスポーツ鍼灸院を新たに開設した。 ・令和4年度に、臨床教育施設として美容鍼灸サロンAcureを本校舎内に開設した。また卒業生の独立開業支援の一環として、敬心鍼灸院において卒後研修を開講した。 ・同じく令和4年度に、オンライン授業の環境拡充のため、インタラクティブボードMAXHUB（電子黒板）を本校舎の一部教室に導入した。校友会からの寄贈協力もあり、令和5年度には普通教室計8教室全てに配備された。 ・有事に備え、令和4年度に防災用備蓄の入替を行った。
--	---	--

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室等、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備等学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・養成施設の指定規則及び専門学校設置基準に基づき整備している。 ・専門学校設置基準や厚生労働省養成施設の指定規則、特定建築物定期調査、その他公的基準に定められた規定を順守するとともに、適切なメンテナンスを実施している。 ・清掃業務を委託し、平日及び土曜の規定時刻に実施している。 ・校舎移転に伴い、臨床教育施設、図書室、学生自習スペースの拡充を行った。 ・衛生環境整備のため、トイレ改修工事や屋上防水工事等を計画的に行っている。 ・コロナ禍で当面見合わせていたが、令和 5 年度より卒業生や外部関連団体への教室貸出を再開した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物老朽化に伴う不具合の補修計画を策定・実行する。 ・学生の学習環境の整備及び教職員の業務遂行の円滑化のため、校内のインターネットの安定提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎建築は平成 4 年の竣工から既に 30 年以上経過し、老朽化に伴う不具合が生じてきている。策定した修繕計画において優先度の高い施設設備を選定し、順次実行していく。 ・活用書類/保管書類/保存書類に現資料を区分けした上でデータ化を呼びかけ、書類削減をめざす。 ・インターネット環境整備のため、学園本部と連携しつつ計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成施設設置基準 ・専門学校設置基準

中項目総括

特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

・各行政機関の現地調査は適宜行われ、改善点や不足、不具合等があれば随時

・専門学校設置基準のみならず、厚生労働省の指定養成施設として、法に定

対応している。校舎建築にて生じている老朽化に伴う不具合について改修計画
を実行するとともに、日常的な補修についても適宜適切に対応している。

められた養成施設設置基準を順守している。

最終更新日付

令和6年7月12日

記載責任者

山田 詩子

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
<p>6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか</p>	<p>□学外実習等について、意義や教育課程上の位置付けを明確にしているか □学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか □関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか □学外実習について、成績評価基準を明確にしているか □学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか □学外実習等の教育効果について確認しているか □学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか □卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先等に行事の案内をしているか</p>	<p>4</p>	<p>【柔道整復学科】 ・臨床実習では、学年毎の学修状況と並行し学外実習を位置付け、施術所・整形外科・介護施設での実習内容を組み立てている。 ・臨床実習では共通ルールを見直し、施設毎にマニュアルを整理し、実施した。 ・授業外にて関連業界のセミナーの開催や、海外（フロリダ、カンボジア、中国）にてトレーナー、臨床現場研修を実施した。 ・臨床実習では、ルーブリック評価表を用いて評価を依頼し、学生へフィードバックできるように環境整備している。 ・臨床実習前後に各企業と話し合う場を設け、企業と学生双方からの意見を共有した。 ・臨床実習、海外研修では学生からアンケートを回収し、課題発見に努めた。</p> <p>【鍼灸学科】 2年生から3年生の臨床実習は本校の付属敬心鍼灸院で実施している。 患者に対する臨床実践を通して、鍼灸臨床に携わる者としての態度・習慣、なら</p>	<p>【柔道整復学科】 ・臨床実習では、学生が主体的な行動ができるよう、実習内容や方法を改善させる必要がある。 ・各分野の臨床実習施設の拡充を行い、学生が学びやすい環境を開拓する。 ・実習施設との情報共有や連絡環境、指導者との連携方法を整備する。 ・各臨床実習施設での実習指導レベルを一定にする必要がある。</p> <p>【鍼灸学科】 患者数は確保することができたものの、病症例はまだ少なく、今後どのように増やしていくかが課題である。</p>	<p>【柔道整復学科】 ・学生から回収したアンケート回答を意見交換会にて施設側へ公開し、現状の把握と改善点を精査する。 ・本校キャリア支援センターと連携し、各施設の拡充を目指す。 ・臨床実習モデルを作成し、参加型実習を一部取り入れ、学生の主体性を促す。</p> <p>【鍼灸学科】 様々な病症を治療できる教員を育成するとともに、附属治療院のHP・チラシに鍼灸の適応症を掲載するなど、病床例の数を増やす取組みを行う。</p>	

			<p>びに基本的な臨床能力を養い、体験型から診療参加型へと段階的に実施している。</p> <p>教員と実習生は教育目標・一般目標・行動目標・各段階の学習方略を共有した上で臨床実習に臨んだ。</p> <p>臨床実習患者の確保のため、HPとチラシなどで広報活動を行った。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>【柔道整復学科】 臨床実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の学外臨床実習は、振替日の調整に苦勞するも全て予定通り行うことができた。 <p>海外研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度はフロリダ（アメリカ）、成都（中国）、カンボジアへの海外研修が開催された。 ・円安、インフレ、若年層の海外への興味薄などが原因か、参加希望者が減少傾向であるため、研修内容や募集案内の工夫が必要と思われる。 <p>【鍼灸学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年臨床実習は本校附属敬心鍼灸院で実施した。医療面接から施術、生活指導などを体験、実施し、学習することができた。 ・海外研修は、韓国研修（慶熙大学）を2024年度に初めて開催した。2024年度から中国上海研修も再開し、台湾研修を中止した。 	<p>【柔道整復学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床実習：附属・外部接骨院、介護施設、整形外科の臨床実習を行っている。 ・フロリダ海外研修：University of Central Florida、IMGAcademy、他4施設 ・成都研修：成都第一骨傷病院での現場実習など ・カンボジア研修：Boeung Ket FCでのトレーナー実習など <p>【鍼灸学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国上海中医薬大学は中医弁証や患者治療見学を中心に実施している。韓国研修（慶熙大学）は施設見学、韓医紹介などを実施している。

最終更新日付	令和7年7月9日	記載責任者	青木 春美 伊藤 恵里
--------	----------	-------	----------------

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生	3	・既存の災害発生時の危機管理マニュアルを	今後は、 ・マニュアルの更新	・現状に則したマニュアルに更新すべく、事	・防災計画 ・建物定期調査報告書

<p>整備し、適切に運用しているか</p>	<p>時における具体的行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災(消防)訓練を定期的実施し、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の転倒防止等安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 教職員・学生に防災研修・教育を行っているか</p>		<p>教職員に周知し、各教室に設置済である。 ・建物の定期調査、消防設備等の点検調査を定期的に行い、問題のある箇所について順次改善をおこなっている。 ・転倒防止対策の他に避難経路確保のために通路にものを置かないように注意喚起している。 ・令和4年度に学生および教職員用に防災備蓄の総入替を行った。 ・コロナ禍により避難訓練等が実施できない期間が続いたため、令和5年度に避難経路周知のための動画を作成し、学生にも共有した。</p>	<p>・避難経路の周知 ・防災用品の整理、備蓄品の在庫確認に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>務局が中心となり、教員と協力して情報収集を行う。 ・避難訓練の実施、または避難経路周知動画がより学生・教職員間に浸透するよう、共有方法の見直しを行う。 ・防災用品や備蓄品の置き場所を全教職員が把握できるように学内会議等で共有する。</p>	
<p>6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか</p>	<p><input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行う等適切に対応しているか</p>	<p>3</p>	<p>・事故対策マニュアル・フローを策定している。 ・女子学生更衣室に暗証番号付鍵を設置し、男子更衣室の前に監視カメラを設置することで、侵入者を常に監視できる体制を整えている。 ・校門及び学生共有スペースに監視カメラ・ポスターを設置し、外</p>	<p>・事故を未然に防ぐ活動を検討する必要がある。 ・事故対策委員会にて作成した事故発生時のフロー・マニュアルを、専任教員・職員だけでなく非常勤講師までに普及・共有、徹底することが引き続き課題である。 ・校舎移転に伴って拠点が増えたので、各校舎からの避難経路・緊急連絡体制を確認する必要があ</p>	<p>・事故発生時のマニュアルの内容を見直し、さらに明確かつ詳細なものとする。リスクマネジメントに対する学内体制の見直しと優先順位の高い案件に関する対応マニュアルを作成する。</p>	

	<p>るか □担当教員の明確化等学 外実習等の安全管理体制 を整備しているか</p>	<p>部の侵入者を常に監視 できる体制を整備して いる。防犯体制の強化 にむけて令和 6 年度に 事務局窓口および正門 ～教室への動線上に監 視カメラの増設を検討 している。 ・授業中や課外活動中 の事故抑止のため、事 故対策委員会を設け、 未然防止や再発防止に 取り組んでいる。 ・薬品や教育備品の管 理担当を設け担当者が 責任を持って管理を行 っている。 ・学外臨床実習調整者 を担当として設け、指 導目的等に齟齬が無い ように説明会を行って いる。責任者間で学生 情報の共有を行い、実 習時のトラブルを減ら せるように努めている 。また、学生に対し て学校保険の加入、誓 約書の提出、実習前教 育を行い、外部実習を 行うにあたっての準備 を整えている。</p>	<p>る。</p>		
--	--	---	-----------	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・授業中の事故防止策について、専任教員だけでなく非常勤講師も同じ目線で取り組む必要がある。</p>	

最終更新日付	令和6年7月12日	記載責任者	山田 詩子
--------	-----------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容を順守している。また、適正な学生募集を推進するため、入試広報委員会を設置し、広報活動や入試制度について議論、承認を得る体制を構築している。 ・広報に関しては、入学案内冊子（パンフレット・募集要項）、説明会への参加やホームページ・SNSを活用し、カリキュラムやゼミ活動、学び支援など教育内容等を広く認知してもらうよう努めている。 ・入学選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。また、学科長および入試広報委員長により、選考書類、面接結果をチェックし合否判定を行っている。 ・学納金に関しては、学費納入が困難な方に対して2分納と4分納の2つの納入パターンを提示し、学費納入に不安のある志願者に対しての負担を軽減している。 ・高等学校等への情報提供に関しては、5つの部活動（サッカー部・野球部・バスケット部・ダンス部・柔道部）を創部し、教員や在校生による高校部活動でのトレーナー活動を行うことで、柔道整復師・鍼灸師の職業理解の機会に繋がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の教職員向けに、学校の学びの特色やKEISHIN.netを活用した学習支援、ラーニングディレクターやパートナーチュードント制度などの先進的な取り組みを紹介し、魅力ある学校づくりの参考としていただくとともに高等学校との接点を増やしていきたい。 ・学校の大きな魅力であるオンラインを活用した学び支援（KEISHIN.net、オンデマンド学習コース）について、入学検討者にも体感してもらうためのオープンキャンパスや動画コンテンツでの広報活動を検討していきたい。 ・KEISHIN.net、オンデマンド学習コースの導入にあたって、入学者に事前に周知する必要がある内容について検討をおこない、確認事項として受験者全員に確認できるようにする。 ・新入生アンケートに学校の新たな取り組みに関する項目を追加し、より魅力的なカリキュラムや課外活動の検討を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠方に在住する志願者の受験機会の損失を防ぐため、面接試験は来校型とオンライン型の選択式を採用している。 ・昨年度より導入を開始した部活動でのトレーナー活動について、今年度はさらに5つの部活動（サッカー部、野球部、バスケット部、ダンス部、柔道部）が創部され、「選手であり、トレーナーである。」というコンセプトが高校の部活動指導者にも伝わり、トレーナーを目指す高校生の入学意欲促進にも繋がっている。 ・2026年度生募集より、KEISHIN.net導入にかかるシステム利用費の徴収を決定した。入学者が入学前・入学後にわたってKEISHIN.netを活用し学習ができるようサービスの検討をおこなっていく。

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	相馬 しのぶ
--------	-----------	-------	--------

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供	□高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか	3	・高校生向けのオープンキャンパス、授業見学会、個別進路相談会等を随時開催	・高等学校の教職員向けに、学校の学びの特色や	・高等学校教職員向け学校説明会の実施。	・学校案内パンフレット ・学生募集要項

<p>に取り組んでいるか</p>	<p>□高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか □教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか</p>		<p>し、高校生が進路選択において求める情報を提供できるよう努めている。 ・学園の高校訪問担当者に指定校推薦リストやオープンキャンパス参加者の情報を共有し、高等学校の教職員への適切な情報提供をおこなっている。 ・5つの部活動（サッカー部・野球部・バスケット部・ダンス部・柔道部）を創部し、教員や在校生による高校部活動でのトレーナー活動を行うことで、柔道整復師・鍼灸師の職業理解の機会に繋げている。</p>	<p>KEISHIN.net を活用した学習支援、ラーニングディレクターやパートナーチューデント制度などの先進的な取り組みを紹介し、魅力ある学校づくりの参考としていただくとともに高等学校との接点を増やしていきたい。</p>	<p>・本校教員や在校生による高校部活動でのトレーナー活動の機会を増やし、高校部活動の顧問やコーチへの情報提供をおこなっていく。</p>	<p>・ホームページ ・部活動案内チラシ ・トレーナー出張案内チラシ</p>
<p>7-25-2 学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか</p>	<p>□入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか □専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか □志願者等からの入学相談に適切に対応しているか □学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか □広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか □体験入学、オープンキャンパス等の実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫等行っているか</p>	<p>4</p>	<p>・東京都専修学校各種学校協会の通知に基づき、総合型選抜の開始時期や出願受付時期を順守している。 ・体験授業付きの週末オープンキャンパスをはじめ、平日の学科説明会や授業見学、個別相談会など、入学検討者のニーズに合わせた多様な学生募集イベントを随時実施している。 ・学校ホームページや学校案内パンフレット、オープンキャンパス等の学科説明にて、本校のカリキュラムの特色や課外活動（ゼミ、海外研修、部活動）について詳細に掲載、説明をおこなっている。</p>	<p>・学校の大きな魅力のひとつであるオンラインを活用した学習支援について、入学検討者が入学後の学校生活を具体的にイメージできるよう、より分かりやすく広報していく必要がある。</p>	<p>・ KEISHIN.net（2025年4月より導入開始）、オンデマンド学習コース（2026年4月新設）について、学生インタビューや動画コンテンツを活用しながら、オンラインでの学びを体感できるような訴求をおこなっていく。</p>	<p>・学校案内パンフレット ・学生募集要項 ・ホームページ ・オープンキャンパス時の説明資料 ・学校公式YouTube</p>

	□志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか		・入試方法は、総合型選抜をはじめ、高校推薦型選抜、同窓生推薦型選抜、一般選抜などを設置し、入学決定者全員がチャレンジできる特待生試験を取り入れている。			
--	-------------------------------	--	---	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・入学検討者のニーズに合わせた学生募集活動や入試制度が実施できるよう、事務局／入試広報課および入試広報委員会にて検討、報告を随時おこなっている。また、入試制度や学費減免制度の改訂等の際は、学校経営会議にて審議・承認をするなど、適切かつ効果的な学生募集活動がおこなわれているかをチェックする体制が整っている。</p>	<p>・昨年度より導入を開始した部活動でのトレーナー活動について、今年度はさらに5つの部活動（サッカー部、野球部、バスケット部、ダンス部、柔道部）が創部され、「選手であり、トレーナーである。」というコンセプトが高校の部活動指導者にも伝わり、トレーナーを目指す高校生の入学意欲促進にも繋がっている。</p> <p>・高等学校教職員向け学校説明会の実施など、学校の学びの特色やKEISHIN.net を活用した学習支援、ラーニングディレクターやパートナーチューデント制度などの先進的な取り組みについて、高等学校教職員に知っていただく機会を増やしていきたい。</p> <p>・学校の大きな魅力であるオンラインを活用した学び支援（KEISHIN.net、オンデマンド学習コース）について、入学検討者にも体感してもらうためのオープンキャンパスや動画コンテンツでの広報活動を検討していきたい。</p>

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	相馬 しのぶ
--------	-----------	-------	--------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者選抜においては、アドミッションポリシーに基づき、面談評価表、評価方法シートに沿って運用している。 ・総合型選抜面談や面接試験は必ず2名以上の面接官で実施し、入学選考の公平性を確保している。 ・遠方に在住している志願者の受験機会の損失を防ぐため、面接試験は来校型とオンライン型の選択式にしている。 ・入試広報委員長および学校長の責任のもと、最終的な合否を決定する体制が整備されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ KEISHIN.net、オンデマンド学習コースの導入にあたって、ネット環境やタブレット端末の準備、授業資料のペーパーレス化を入学検討者にも周知する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ KEISHIN.net、オンデマンド学習コースの導入にあたっての学生への連絡事項についてカリキュラム編成委員会、教学マネジメント推進課とともに検討をおこない、教職員全員に周知をおこなう。 ・入学者選抜の面談における確認事項を一部改訂し、ネット環境やタブレット端末の準備について受験者に事前説明と確認ができるよう改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験の手続きについての内規 ・面談評価表 ・評価方法シート
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率等の現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討等適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・入学選考に関する情報は、専用の管理システムを利用し、把握、管理を適切に行っている。 ・学科ごとの受験者数、辞退者数等のデータを取りまとめ、適切に管理するとともに、辞退理由の分析や辞退防止にも役立てている。 ・学科毎の入学生の情報や新入生アンケートの結果は、毎年データ分析を行い全教職員に共有している。 ・学科別の志願者数および入学者数の予測数値の算出 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者の傾向や新入生アンケートの結果により授業方法や魅力的なカリキュラムの構築に繋がれるようにする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生アンケートに学校の新たな取り組みに関する項目を追加し、データ分析をおこなうとともに入試広報委員会や学科と連携してより魅力的なカリキュラムや課外活動の検討を進めていく。 ・学生満足度調査の導入を検討し、学生の声が学校の魅力づくりに反映できるよう仕組み化をおこな 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生情報管理システム ・新入生アンケート分析 ・奨学費着地シミュレーション

		を毎年実施している。 ・奨学金の予測数値と着地数値を算出し、財務シミュレーションを毎年実施している。		っていく。	
--	--	---	--	-------	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションポリシーに基づいて面談評価表、評価方法シートの改訂をおこなっている。 ・募集要項に入学区分や入学選考の条件等を示している。 ・入試広報課では、学科毎に新入生アンケートを実施し入学生の傾向についてデータ分析を行い、学生募集活動はじめ学校の魅力づくりに活かしている。 ・入試広報委員会および経営会議では、常に検討・改善を行い、公正で適切な入試選考となるように努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・KEISHIN.net、オンデマンド学習コースの導入にあたって、入学者に事前に周知する必要がある内容について検討をおこない、確認事項として受験者全員に確認できるようにする。 ・新入生アンケートに学校の新たな取り組みに関する項目を追加し、より魅力的なカリキュラムや課外活動の検討を進めていく。

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	相馬 しのぶ
--------	-----------	-------	--------

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の養成校の学納金一覧を作成し、学納金の水準を把握している。 ・入学者に対しては「学費納入のご案内」で学納金の具体的な内訳を明示し徴収をおこなっている。 ・KEISHIN.net 導入にかかるシステム利用費の徴収について、経営会議にて検討・決定をおこない、2026年度生より学生募集要項に記載し入学検討者に案内している。 ・学費納入が困難な方には、2分納と4分納の2つの納入パターンを提示し、学費納入に不安のある志願者に対しての負担を軽減している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・KEISHIN.net 導入にかかるシステム利用費の徴収あたって、入学検討者がより具体的にKEISHIN.net のメリットを感じてもらえるよう学生募集活動をおこなっていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学決定者に対してKEISHIN.net を活用し入学前学習ができるなどのサービスを検討する。 ・学費納入が困難な方には分納での納入を提示するとともに、奨学金や高等教育修学支援新制度についても適切に情報提供をおこない、より弾力的な対応ができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集要項 ・学費分納願（2分納、4分納） ・競合校学費一覧 ・学費一覧表 ・学費減免制度併用パターン表
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・入学辞退者に対する授業料返納については募集要項に明記しており、入学辞退者には入学金を除き、納付された学納金はすべて返金している。 			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の養成校の学納金の水準を把握し、教育上必要な経費を賄うに足る学納金を算定し、決定している。 ・入学辞退者には、入学金を除き、納付された学納金はすべて返金している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度生募集より、KEISHIN.net 導入にかかるシステム利用費の徴収を決定した。入学者が入学前・入学後にわたってKEISHIN.net を活用し学習ができるようサービスの検討をおこなっていく。

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	相馬 しのぶ
--------	-----------	-------	--------

基準 8 財務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・学校の財務状況は、安定的な学生確保に伴い、経常収支差額がプラスで推移している。更に、入学定員確保・中途退学者の削減及び学校運営に関わる経費削減を行うことにより、安定した経営を目指している。</p> <p>・今後の財務基盤の安定化に向けて、毎年継続的に安定した入学者を確保し、かつ、退学者の抑制を図ることが最重要課題である。加えて、経費の見直しや効率化による経費削減を図りつつ、教育効果・学生満足度の向上を見据えたバランスのとれた学校運営を行っていく必要性を強く感じている。</p>	<p>・中期計画に基づき、財務基盤の安定とのバランスを保ちながら教育施設設備の充実を図る一方、入学定員確保と中途退学者の抑制に努める。</p> <p>・経費の更新契約については、定期的な見直しを行い、常にコスト削減に努める。</p>	<p>・学園の集中購買により、定期的な経費の見直しや効率化が図れている。</p> <p>・予算統制標準規程の運用により、効果的な予算編成・執行が可能である。</p> <p>・内部監査室・公認会計士・監事の連携により、財務における監査体制を整備している。</p>

最終更新日付	令和6年7月11日	記載責任者	岡野 成生
--------	-----------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の平成 28 年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年度の入学者は、ほぼ定員確保となり、定員充足率は 97.9%であった。引き続き、中期事業計画を基に、入学定員確保に努める。 事業活動収入は、安定的な学生数の確保に伴い、経常収支差額がプラスで推移しており、収支バランスは取れている。 学園の翌年度繰越収支差額は、施設設備による基本金組入があり、マイナスになっているが、中期事業計画に沿って解消に努める。また、必要な設備投資は行える状況である。負債比率・負債償還率ともに、設置基準の範囲である。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務基盤を安定させるためには、各学科における入学定員確保及び中途退学者の削減が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 学園行動指針である「チェンジアンドチャレンジ」・「スチューデントファースト」を実行し、競争力強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動報告参考資料 (入学者数報告) (在校生数報告) 事業活動収支内訳表
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近 3 年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近 3 年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近 3 年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか	4	<ul style="list-style-type: none"> 適切な財務運営を行うため、毎年、収支状況および貸借対照表の財務分析を行い、理事会、評議員会で報告している。 令和 5 年度の負債率、負債償還率は、設置基準を満たしている。負債償還計画を基に、計画的に返済を進めている。 経理規程に基づき、月次試算表を作成し、四半期ごとに学園運営会議で報告し 	<ul style="list-style-type: none"> 主要な財務比率状況については、教職員の管理職層にまで広げ、収支意識の強化に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務分析に基づいた中期計画を立て、予算・収支計画の策定及び、その執行体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業報告書 (Ⅲ財務の概要) 負債償還計画表

	<input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数值は適切な数值になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか	<p>ている。また、収支の均衡状況把握のため、比較財務報告書を作成し、予算管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育管理経費比率、人件費比率の数值は適正である。 ・稟議制度により、2社以上の見積もりを行い、適正な支出額の把握に努めている。また、学園の集中購買により、経費削減にも努めている。 <p>必要な財務改善が発生した場合は、翌年の予算編成方針に反映させている。</p>			
--	--	--	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・財務基盤の安定化には、継続的に安定した入学者を確保することが最重要課題であり、経費の見直しや効率化による経費削減を図りつつも、教育活動の財源確保に努め入学者の確保に努める。</p>	<p>・学園の集中購買により、定期的な経費の見直しや効率化が図れる。</p>

最終更新日付	令和6年7月11日	記載責任者	岡野 成生
--------	-----------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成に際しては、中期事業計画を年度の予算編成方針に反映させ、予算編成要領に沿って明確な予算編成に努めている。また、予算統制標準規程に基づき、予算会議において、各予算単位の予算原案を審議、学園経営会議で原案を決定、3月の理事会・評議員会で審議決定している。 	・ 特になし。	・ 特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会議事録 ・ 評議員会議事録
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備する等適切な会計処理を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算執行については、予算統制標準規程の第6章「予算の実行」・第7章「予算実績の対照及び再分析」に基づき実行している。 ・ 予算超過については、大科目間の流用で対応している。稟議書と予算流用書を添付し、予算と決算に乖離が生じないように努めている。また、内部監査室の会計監査（年3回）において、予算執行状況のチェックを受け、改善に努めている。 	・ 特になし。	・ 特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理規定 ・ 予算統制標準規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・ 予算については、予算統制標準規程に基づき進めており、適切な予算編成及び管理が行われている。	・ 予算統制標準規程の運用により、効果的な予算編成・執行が可能である。

最終更新日付	令和6年6月11日	記載責任者	岡野 成生
--------	-----------	-------	-------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・監事は、本学園の寄附行為第14条に基づき、適切に監査を実施し、監査報告書を作成、理事会、評議員会に提出している。 ・外部監査は、公認会計士による会計監査を每期実施している。また、内部監査室による会計監査（年3回）及び三様監査（年2回）を実施している。 ・監査時に改善意見が出た場合は、速やかに対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査と外部監査により、財務諸表の妥当性が担保されているが、継続し適正性を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査室・公認会計士・監事と連携を図り、適正な財務諸表作成に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査報告書 ・独立監査法人の監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・財務における会計監査は適正に行われている。内部監査室における会計監査、公認会計士の外部監査、監事監査を行い、監事が監査報告書を作成、理事会、評議員会に提出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査室・公認会計士・監事の連携により、財務における監査体系が整備されている。

最終更新日付	令和6年7月11日	記載責任者	岡野 成生
--------	-----------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載する等積極的な公開に取り組んでいるか	4	<p>・本学園は、財務書類等閲覧規程に沿って、閲覧希望者に財産目録・収支計算書・貸借対照表・事業報告書・監査報告書等を開示している。</p> <p>また、学園のHPにて、財務諸表を公開している。</p>	・特になし。	・特になし。	・財務書類等閲覧規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・特になし。	・特になし。

最終更新日付	令和6年7月11日	記載責任者	岡野 成生
--------	-----------	-------	-------

基準 9 法令等の順守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省指定養成施設の関係法令と専修学校設置基準に基づき、学則や諸規程等を整備し学校運営をしている。自己点検・自己評価の過程で諸規程等の点検を心がけているが、組織体制の変更や学生の質の変化等により、現状に合わせて改定していく。 ・ハラスメントに対し、学園の規定等検討委員会によってハラスメント防止に係る規定が制定された。また、学内ハラスメント委員会を組織しており、教職員間や学生との間に生じた不適切な事象について速やかに対応できる体制を整備している。 ・個人情報漏洩等について、学園の規定等検討委員会より個人情報保護の規定が制定された。また、学内に個人情報保護の担当者を配置し、学内の個人情報保護等の強化を行っていく。 ・平成 26 年度より、自己評価と学校関係者評価に組織的に取り組んでおり、自己評価の結果を学校関係者の目線で客観的に点検している。今後は、実施時期や評価方法について、さらなる改善を図りたい。 ・教育情報の内容を適切に公開している。引き続き最新情報の公開に努めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・諸規程等を精査し、現状に合わせて整備する。 ・学生や教職員に対し、制定された規定の周知や理解・浸透を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントへの対応として相談箱を設置し、相談しやすい環境を提供している。また、相談箱以外にも教職員のアドレスやハラスメント相談用のメールアドレスを公開し、いつでも学生が相談できる体制を整備している。 ・学校が開設したサイトは、セキュリティー対策等の情報漏洩策を講じているが、教職員の意識向上のため、継続的に研修を実施していく。 ・平成 26 年度より、関係業界団体の役員等と交え、学校関係者評価委員会を実施しているが、業界のニーズや動向に学校の方向性が合致しているかを確認しながら、主観的でなく客観的に評価を実施している。 ・職業実践専門課程の基本情報をはじめ、常に最新の情報を学校のホームページに公開している。

最終更新日付	令和 7 年 7 月 19 日	記載責任者	中島 桂吾
--------	-----------------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の順守

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を順守し、適正な学校運営を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> □関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか □学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか □セクシュアルハラスメント等の防止のための方針を明確化し、対応マニュアルを策定して適切に運用しているか □教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しているか □教職員、学生に対し、法令順守に関する研修・教育を行っているか 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省指定養成施設の関係法令と専修学校設置基準に基づき、学則や諸規程等を整備し、学校運営をしている。 ・ハラスメント防止のリーフレットを整備するだけでなく、相談箱の設置や教職員のメールアドレス、ハラスメント相談用メールアドレスを公開し、相談しやすい環境を提供している。 ・教職員会議にてハラスメント防止のための注意喚起をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き学生や教職員がハラスメントに関する理解を深めていく取組を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントや各種規定については、単発の研修や周知ではなく、継続性を保つよう体制を整備していく。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省指定養成施設の関係法令と専修学校設置基準に基づき、学則や諸規程等を整備し学校運営をしている。自己点検・自己評価の過程で諸規程等の点検を心がけているが、組織体制の変更や学生の質の変化等により、現状に合わせて改定していく。 ・ハラスメントに対する教職員の意識は高まっているが、理解が不十分な面があるので、研修会等を継続して啓蒙していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントに対する認識は、年代や個人の価値観により教職員の認識にばらつきがある。ハラスメントに対する認識を共通化するために、ハラスメント研修会を定期的実施していく。 ・相談箱の設置や教職員のメールアドレス、ハラスメント相談用メールアドレスを公開するなど、相談しやすい環境を提供している。

最終更新日付	令和7年7月19日	記載責任者	中島 桂吾
--------	-----------	-------	-------

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<ul style="list-style-type: none"> □個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか □大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか □学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか □学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・学園の個人情報保護規程に則り個人情報を取り扱っている。 ・個人情報の漏洩防止のため、書庫は鍵を掛け、PCは使用者がパスワードを設定し、管理している。 ・学校のホームページは、情報漏洩策を講じている。 ・教職員のリテラシーに差があるため、個別に啓発している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護に関する対策をまとめ、取扱方針と規程を明文化し、学生や教職員に啓発や教育を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学園ガバナンスプロジェクトが主催する個人情報保護研修を実施し、教職員の意識の向上を図る。 ・学生や教職員に対し、周知徹底を図る。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・幸いにして個人情報漏洩等の事故は、今までに起こっていないが、教職員のコンピューターリテラシーに差があり、個々人の意識に依存するのは非常に危険である。特に、ICT化が進むにつれ利便性は向上し、情報の取り扱いが容易になる反面、個人情報保護漏洩リスクは上げていくため、継続的な研修を通じて個々人の理解や意識の向上を図る必要がある。</p>	<p>・学校が開設したサイトは、セキュリティー対策等の情報漏洩策を講じているが、サイト以外での個人情報漏洩防止策を検討し、個人情報の取り扱いをより厳重にする必要がある。</p>

最終更新日付	令和7年7月18日	記載責任者	兼子啓太郎
--------	-----------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価は学則に定め、組織体制を整備し定期的実施している。 評価結果に基づき外部評価も行い、改善に取り組んでいる。 	自己評価の取り組み開始時期が7月になっているため、より正確な状況把握とタイムリーな対応を可能とするため、取り組み時期を早める必要がある。	各部門において年度の早い時期に前年度の総括を行うことで、前年の課題を改善できる期間を伸ばし、喫緊の課題が見つかった場合には迅速に対応策を検討する。	
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載する等広く社会に公表しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価報告書を取りまとめ、学校のホームページに公開している。 	ホームページ上で、他の項目と乱立している箇所があり、整備が必要。	他の学校や他業種の情報公開ページを参考に改修を検討する。 令和7年4月1日より、ホームページを刷新し、情報公開ページにスムーズにたどり着けるような導線にしている。	
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	3	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価は規定等を整備していないが、組織体制を整備し、業界団体の役員や独立開業している卒業生を委員に選任している。 学校関係者評価委員会を実施し、その結果を学校改善に活用している。 	学校関係者評価委員会における議題の設定が単発的となっていることが課題。 継続性を意識した議題設定をすることで実効性の高い打ち手の策定が期待できる。	喫緊の課題は、単発でも良いが、継続性を意識した議題設定をすることで長期的な課題を高い打ち手の策定が期待できるため、学校の過去・現在・未来の視点から取り組むべきテーマを検討していく。	
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページ	4	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者の議事録を取りまとめ、学校のホームページに公開している。 	ホームページ上で、他の項目と乱立している箇所があり、整	他の学校や他業種の情報公開ページを参考に改修を検討す	

	に掲載する等広く社会に公表しているか			備が必要。	る。 令和7年4月1日より、ホームページを刷新し、情報公開ページにスムーズにたどり着けるような導線にしている。
--	--------------------	--	--	-------	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より、自己評価と学校関係者評価に組織的に取り組んでおり、自己評価の結果を学校関係者の目線で客観的に点検している。 ・平成26年度より、自己評価および学校関係者評価に組織的に取り組んでおり、自己評価の結果については、学校関係者の視点から客観的に点検・検証を行っている。今後は、学校関係者評価において単発的な議題にとどまらず、長期的な課題にも継続的に取り組める体制を整備していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価委員会を実施し、業界のニーズや動向を把握しに学校の方向性が合致しているかを確認しながら、主観的でなく客観的に評価を実施している。 ・学校関係者評価委員会を通じて、業界のニーズや動向を把握し、それらと学校の教育方針との整合性を確認しながら、主観的ではなく客観的な評価を実施している。また、その結果を踏まえて、業界の方向性に合致した人材育成を推進していく。

最終更新日付	令和7年7月10日	記載責任者	鈴木 慶紀
--------	-----------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・教育情報は学校のホームページを活用し、業界に関心のある関係者等に対し、積極的に公開している。 ・柔道整復師、鍼灸師に興味がある検索者に対し、検索後に当校がヒットするようにSEO対策を行っており、積極的に公開できるようにしている。 	ホームページ上で、他の項目と乱立している箇所があり、整備が必要。	他の学校や他業種の情報公開ページを参考に改修を検討する 令和7年4月1日より、ホームページを刷新し、ホームページの訪問者にとって必要な情報までの導線を簡略化し、チャットボットも導入し、ほしい情報をすぐに提供できるようにした。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・教育情報の内容を適切に公開している。引き続き最新情報の公開に努めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業実践専門課程の基本情報をはじめ、常に最新の情報をホームページに公開している。

最終更新日付	令和7年7月10日	記載責任者	鈴木 慶紀
--------	-----------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・「集まる学校」づくりには、社会貢献や地域貢献は欠かせない要素であり、スポーツ大会等の関連団体主催イベントへのボランティア参加や、地域住民向けのイベントの開催のほか、研修会等での教室貸し出し等を積極的に行っている。</p> <p>・医療教育の実践の一環として、「救急救命講習」を実施していたが、2023・2024年度は実施に至らなかった。代わりに2024年度は教職員のみで専任業者によるAED講習を行った。</p> <p>・附属施術所は、学生の臨床教育施設であるが、一方で地域住民に対する施術も受け付けており、地域貢献の一助となっている。これまで同様、学校の施設や教育資源を活用した社会貢献に努める所存である。</p>	<p>・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救命救急講習など社会貢献・地域貢献に関する活動は一部中断している。</p>	<p>・令和4年4月から臨床教育施設として美容鍼灸サロン Acure を本校舎内に開設した。</p> <p>・令和6年より、臨床教育施設として、リラクゼーションサロン カラデミアを廣池ビル施術所内に設置した。特別講師による技術指導に合格した学生がサービスを提供することで、学生の社会経験を養うだけでなく、地域貢献や地域理解を深める場として今後さらに展開が期待できる。令和6年は柔道整復学科の有志学生が参加し、令和7年からは鍼灸学科の学生にも参加対象を拡大予定である。</p>

最終更新日付	令和7年7月17日	記載責任者	山田 詩子
--------	-----------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等	4	<p>・地域の方々に対しては、学校附属の敬心接骨院、敬心鍼灸院、美容鍼灸サロンを開設し、それぞれ教員や専門スタッフが施術にあたっている。</p> <p>・教室や実習室を卒業生や関連業界が利用できる体制を整えており、校友会や地域鍼灸師会の勉強会、業界セミナー等を開催してい</p>	<p>・様々な活動を通じて、企業や関連団体との連携をさらに深めていくことが必要である。</p>	<p>・さらに高等学校の授業や課外活動に積極的に協力・支援する活動を推進する。</p>	

	<p>に開放しているか</p> <p><input type="checkbox"/>高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣する等積極的に協力・支援しているか</p> <p><input type="checkbox"/>学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか</p> <p><input type="checkbox"/>地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか</p> <p><input type="checkbox"/>環境問題等重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか</p> <p><input type="checkbox"/>教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修、教育に取り組んでいるか</p>		<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月、2月に開催される教育課程編成委員会（学外有識者、業界関係者で構成）において、教育内容の指導、助言を受け、授業及び授業外活動に反映している。 ・高等学校の運動部へ教員と柔道整復学科の学生が訪問しトレーナー活動を行っている。学生自身の学習の場としてだけでなく、高等学校との連携強化も目的としている。 			
10-36-2 国際交流 に取り組んでいるか	<p><input type="checkbox"/>海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか</p> <p><input type="checkbox"/>海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか</p> <p><input type="checkbox"/>海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施等交流を行っているか</p> <p><input type="checkbox"/>留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか</p> <p><input type="checkbox"/>留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報</p>	4	<ul style="list-style-type: none"> ・鍼灸をはじめ東洋医学の本場である中国においては、上海中医薬大学との連携を継続し、教員および学生の人事交流や技術交流も含めた相互連携に積極的に取り組んでいる。 ・コロナ禍で渡航が見合せとなっていたが、令和5年度より柔道整復学科のフロリダ・トレーナー研修が、令和6年より中国研修が再開となった。 ・上海中医薬大学教授を招聘して行う中医学セミナーは対面開催が再開された。 ・令和5年に、両学科を対 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の連携教育機関との連携をさらに深め、より魅力あるカリキュラム作りを模索していく必要がある。同時に、新たな連携先を模索していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外研修の制度を充実させつつ、更なる研修地の検討に向けて情報収集を進めていく。 ・グローバルキャリア育成にむけた新たな海外研修先の開拓を、校友会・附属治療院・ゼミ等とも連携し、実施していく。 	

	発信を行っているか		<p>象とした台湾研修が新設された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年に、鍼灸学科を対象とした韓国研修が、またトレーナー希望の学生向けに、カンボジア研修が新設された。 ・韓国研修で訪問した慶熙大学からは、次年度の日本研修の受け入れについて打診いただいた。 ・新たな研修先としてハワイ大学を訪問した。令和 7 年度よりハワイ研修を新設予定。 			
--	-----------	--	--	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の医療に関する知識や技術を活かし、地域社会や業界に貢献する態勢を整えつつあり、今後もさらに強化していく方向である。 ・海外の教育機関や関連団体との交流も積極的に取組んでおり、上海中医薬大学教授を招聘して行う中医学セミナーは対面開催が再開された。また両学科を対象とした台湾研修が新設され、長庚大学と台湾中国医薬大学の 2 つの大学での研修プログラムを実施した。 ・令和 5 年度よりスポーツの本場アメリカ・フロリダにあるセントラルフロリダ大学でのスポーツトレーナー研修が再開し、スポーツトレーナー分野で活躍を志望する学生の技術と意欲の向上を図っている。 ・今後も引き続き、海外の教育機関や関連施設との連携強化とともに、新たな連携先を開拓していく予定である。 	<p>コロナ禍で停止もしくは縮小（一部オンラインに変更）していた海外交流活動も徐々に再開し、社会貢献・地域貢献活動についてもコロナ前の状況に戻ってきている。</p> <p>令和 6 年より、カンボジア研修・韓国研修が新設された。また令和 7 年にはハワイ研修を新設予定。今後はさらに、国際社会に通じる医療人の育成を目指していく。</p>

最終更新日付	令和 7 年 7 月 17 日	記載責任者	山田 詩子
--------	-----------------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動等社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置等、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> 外部から届いたボランティア活動の案内を校内に掲示している。 学園祭の売り上げ全額をモクサアフリカに寄付している。また授業で使う線香を、モクサアフリカのサイトから購入し、売り上げのチャリティー活動に貢献している。 新設されたカンボジア研修のカリキュラムに孤児院訪問を組み込み、教職員で古着の寄贈を行った。今後学生にも拡大していく予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きモクサアフリカへの寄付を積極的におこない、コロナ禍で停止していたスポーツ団体イベント等のボランティア参加を積極的に奨励していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動に対する活動支援の方法や体制を検討していく。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> モクサアフリカへの寄付やチャリティー活動は積極的に実施しているが、学校として地域のボランティア活動等への取り組みや体制の構築が今後の課題である。 	

最終更新日付	令和7年7月11日	記載責任者	山田 詩子
--------	-----------	-------	-------